国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）（抄）

第１５条　国の機関は，内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより，当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

２　内閣総理大臣は，前項の協議による定めに基づき，歴史資料として重要な公文書等について，国立公文書館において保存する必要があると認めるときは，当該公文書等を保存する国の機関との合意により，その移管を受けることができる。

３　前項の場合において，必要があると認めるときは，内閣総理大臣は，あらかじめ，国立公文書館の意見を聴くことができる。

４　内閣総理大臣は，第２項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

［ 資料３－２ ］

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成１３年３月３０日
閣　　議　　決　　定）

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

２　「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし，歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し，及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては，当該機関に当該公文書等を移管することとする。

［ 資料３－３ ］

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成１３年３月３０日
内閣総理大臣
会計検査院長　申合せ）

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため，国立公文書館法（平成１１年法律第７９号）第１５条第１項に基づき，次のとおり定めることとし，平成１３年４月１日から実施する。

１　会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは，次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な，会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議，検討又は協議の過程

２　「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは，会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し，会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について

平 成 13 年 ３ 月 30 日
各府省庁官房長等申合せ

改正　　平 成 17 年 ６ 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

１　歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。）から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの（以下「国政上の重要事項等」という。）に係る意思決定を行うための決裁文書（当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの

(3)以下の①から⑧までのいずれかに該当するもの
①　昭和20年までに作成され、又は取得された文書
②　行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した

文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）

③　閣議請議に関する文書

④　事務次官（事務次官が置かれていない機関にあっては、それに相当する職）以上の決裁した文書

⑤ 行政機関がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料のうち当該行政機関の本府省庁が保有しているもの

⑥　文書閲覧制度に基づき閲覧目録に搭載された文書

⑦　２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される文書のうち、各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑧　２(5)の規定により、内閣総理大臣が指定した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したもの

(4) 各行政機関（３(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。）の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、各行政機関と合意したもの

2　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、１(1)から(3)までの一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に移管を申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

① １(3)②及び④に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

② １(3)②及び④から⑧までに該当する文書のうち、各行政機関の長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、行政機関の長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について各行政機関の長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、各行政機関と協議の上、特定の国政上の重要事項等として指定した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め各行政機関の長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成13年３月30日閣議決定、以下「閣議決定」という。）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を当該行政機関の長に求めることができる。この場合において、各行政機関の長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

３　歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定２のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第２条第１項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部

外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

① １(1)から(3)までに掲げるもの（ただし、2(2)①に掲げるもの並びに当該行政機関の長が１（3）②及び④から⑧までに該当する文書のうち移管することが適当でないと判断したものを除く。）

② ①に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関は、２(5)の指定に係る特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書を当該機関が置かれる行政機関が保有している場合においては、内閣総理大臣がそれぞれの当該行政機関の長との間で協議し合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) (3)の合意に基づき文書の移管を受けた(1)に掲げる機関は、当該文書の目録を作成し、内閣総理大臣（国立公文書館）に提出しなければならない。

(5) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）等の運用について

平 成 13 年 3 月 30 日
各府省庁文書課長等申合せ

改正　　平 成 17 年 6 月 30 日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年３月30日閣議決定）の実施について（平成13年３月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。）を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

1　行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)①において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

2　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当すると認められるもの（同申合せ2（2）①及び②に掲げるものを除く。以下においても同じ。）を申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ１(1)から(3)までの一に該当するものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関（宮内庁及び外務省を含む。以下においても同じ。）により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡するものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3)内閣府及び国立公文書館職員が各府省庁官房長等申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する各行政機関の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精査のための提示及び説明を受けるに際しては、各行政機関の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

(4) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(5) 内閣総理大臣は、(4)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ１(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

(6) 内閣総理大臣は、上記(4)及び(5)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(7) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(8) (2)により他の行政機関から情報公開法第５条第１号から第３号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

（別表）「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣（国立公文書館）等に移管することが適当な文書類型

情報公開法施行令第16条第１項第８号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ１（１）又は（２）（３（２）①において引用する場合を含む。）に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として示す文書類型は、次表のとおりである。また、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがある場合、別途、国立公文書館と協議するものとする。

分類区分	具体的な公文書等類例
法令	(1)　法律の制定・改廃に関する文書 (2)　政令の制定・改廃に関する文書 (3)　府省令の制定・改廃に関する文書 (4)　告示・訓令の制定・改廃に関する文書 (5)　(1)から(4)までに掲げる文書に係る各府省庁との申合せ (6)　例規、通達又は通知のうち重要なもの (7)　法令の解釈又は運用基準
閣議等関係	(1)　閣僚会議に関する文書 (2)　副大臣会議付議に関する文書 (3)　政務官会議付議に関する文書 (4)　事務次官等会議に関する文書
予算・決算関係	(1)　予算書及び予算参考書に関する文書 (2)　予算要求に関する文書 (3)　決算書及び決算参照書 (4)　決算の説明に関する文書 (5)　歳入主計簿及び歳出主計簿 (6)　税制改正要望書 (7)　国債の発行、償還又は利払いに関するもの (8)　国有財産に関する文書
政策評価関係	政策評価に関する文書

基本計画等関係	国政上重要な基本計画、指針、大綱等の策定・変更・廃止に関する文書
国際条約等関係	(1) 条約その他の国際約束の署名又は締結に関する文書 (2) 政策の決定の基礎となった国際会議等に関する文書 (3) 条約その他の国際約束の解釈又は運用基準 (4) 国際条約又は国際会議に関するもののうち重要なもの (5) 国際会議の取決めに係る記録のうち重要なもの
組織･定員関係	(1) 組織の設立・変更・廃止に関する文書 (2) 定員の変更・廃止に関する文書
審議会等関係	(1) 法律等に基づく審議会等の諮問、答申、建議、意見 (2) 懇談会、研究会等の答申、意見書、報告書 (3) 審議会、懇談会、研究会等の議事録
省議､局議関係	府議、省議、庁議、局議に関する文書のうち重要なもの
国会関係	(1) 質問主意書答弁書に関する文書 (2) 国会答弁に関する文書 (3) 国会提出に関する文書 (4) 法案の提案理由の説明、補足説明、施政方針の説明、重要事項の説明等に関する文書 (5) 内閣総理大臣の施政方針、所信表明演説その他の重要国会演説に関する文書
法人関係	(1) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の設立、廃止等に関する文書 (2) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益 法人、学校法人等の事務又は事業の方針･計画書に関する文書 (3) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の実績報告書 (4) 独立行政法人、国立大学法人、特殊法人、認可法人、公益法人、学校法人等の指導監督の結果報告書
争訟関係	(1) 国又は行政機関を対象とする訴訟の判決書（正本） (2) 行政不服審査に関する文書

補助金関係	(1) 補助金交付に係る要綱等基準に関する文書 (2) 補助金交付決定に関する文書 (3) 補助金交付に関する事業実績報告書
文書管理関係	決裁文書処理簿
統計関係	(1) 統計の企画及び公表資料作成に関する文書 (2) 統計を作成するための調査（指定統計調査、承認統計調査、届出統計調査等）に関する文書
人事関係	(1) 職員の任免、進退、身分、賞罰、恩給及び給与その他の人事に関する内規を定めた文書で特に重要なもの (2) 審議会等の委員の任免関係に関する文書
許認可、免許、承認等	(1) 運輸、郵便、電気通信事業その他の公益事業の認可に関する文書 (2) 事業許可、資格免許等の許認可に関する文書（効果が30年間存続するもの） (3) 許認可等の審査基準
栄典又は表彰関係	叙位、叙勲、褒章又は各種表彰に関する文書等で重要なもの
国家的儀式・行事関係	(1) 即位の礼、大喪の礼等の国家的儀式 (2) オリンピック、万国博覧会、先進国首脳会議等の国家的行事
歴史的事件、事故関係	(1) 震災等自然災害関係等で政策に反映されたもの (2) 重要な政治的事件 (3) 重要な経済事象に係る記録等
調査・研究関係	(1) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の経緯に関する文書 (2) 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
所管行政	各府省庁の所管行政上の重要な意思決定及び事務及び事業の実績が記録されたもの
その他	内閣総理大臣が移管対象と認める国政上重要又はそれに準ずるもの

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房長・会計検査院事務総局次長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

１　歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成 12 年政令第 41 号。以下「情報公開法施行令」という。）第 16 条第 1 項第 8 号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 以下の①から⑥までのいずれかに該当するもの
① 昭和20年までに作成され、又は取得された文書
② 行政文書を作成し、又は取得したときから保存期間が30年以上経過した文書（保存期間が30年未満であっても、延長により結果として30年以上経過した文書を含む。）
③ 事務総長以上の決裁した文書
④ 会計検査院がその施策等を一般に周知させることを目的として作成した広報誌、パンフレット、ポスター、ビデオ等の広報資料
⑤ ２(4)の規定により、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定

期的に作成される文書のうち、会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意がなされたもの

⑥　2 (5)の規定により、合意した特定の国政上の重要事項等に関連して作成された文書であって、会計検査院長と移管について協議し、合意に達したもの

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1) 及び (2) のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について協議し、会計検査院と合意したもの

2　歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1 (1) 及び(2)の一に該当するものを、①及び②に該当するものを除き、内閣総理大臣に申し出ることとする。ただし、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第５条第４号から第６号までに該当する情報が記録されている場合にあっては、事前に申出について個別に協議することを求めることができる。

①　1 (2)②及び③に該当する文書のうち、勤務評定、休職、休暇、旅行命令等専ら職員の人事、服務に関する個人情報に係るもの

②　1 (2) ②から⑥までに該当する文書のうち、会計検査院長が移管することが適当でないと考え、当該行政文書の移管を申し出ないことについて内閣総理大臣と合意したもの

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。ただし、(2)ただし書の規定により、会計検査院長から事前協議を求められた場合には、国立公文書館の意見を聴いて、当該行政文書の移管の申出の可否について会計検査院長と協議することとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1（3）に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(4) 内閣総理大臣は、予算書、決算書、年次報告書等の毎年又は隔年等に定期的に作成される行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、包括的な合意に達したものの移管を受けることとする。

(5) 内閣総理大臣は、会計検査院長と協議の上、特定の国政上の重要事項等として合意した事項に関連して作成された行政文書については、保存期間満了前に、予め会計検査院長と移管について協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

(6) 国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第３項に基づき国立公文書館の意見を聴くに当たって、同館が述べる意見の充実が図られるよう、内閣総理大臣は、当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成１３年３月３０日内閣総理大臣・会計検査院長申合せ）等に照らして、同館において保存することが適当であると認められる文書の内容を同館が把握・精査するため、当該文書を特定の上、内閣府及び同館職員に対する提示及び説明その他必要な協力を会計検査院長に求めることができる。この場合において、会計検査院長は、行政文書の性質・内容に応じ可能な範囲で当該求めに協力するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

平成１３年３月３０日
内閣府大臣官房管理室長・会計検査院事務総長官房総務課長申合せ

改正　平成１７年７月１２日

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成 13 年 3 月 30 日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

１　内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ １（1）及び（2）の一に該当すると認められるもの（同申合せ 2（2）①及び②に掲げるものを除く。以下において同じ。）を申し出るよう求める。

２　会計検査院長は、官房長次長申合せ １（1）及び（2）の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

３　内閣府及び国立公文書館職員が官房長次長申合せ２(6)に基づき当該年度に保存期間の満了する会計検査院の保有する行政文書のうち、内閣総理大臣が同館において保存することが適当であると認められる特定された文書の内容の把握・精

査のための提示及び説明を受けるに際しては、会計検査院の文書担当主管課は内閣総理大臣からの求めに応じ、行政文書の性質・内容に応じて可能な範囲で、必要な協力を行うものとする。

4　内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。

5　内閣総理大臣は、4 と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ１（3）に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長し、廃棄しないものとする。

6　内閣総理大臣は、上記４及び５の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

7　内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

[資料３－８]

各府省庁事務次官等に対する移管要請実施日一覧

No.	実　施　日	府 省 庁 名	事 務 次 官 等 名
１	９月　８日(木)	内閣法制局	宮 崎　礼 壹（次長）
２	９月２７日(火)	人　事　院	大 村　厚 至（総長）
３	１０月１９日(水)	内　閣　府	江利川　　毅
４	８月２６日(金)	公正取引委員会	上 杉　秋 則（総長）
５	１０月１３日(木)	警　察　庁	漆 間　　巌（長官）
６	９月２１日(水)	防　衛　庁	守 屋　武 昌
７	１０月　４日(火)	金　融　庁	五 味　廣 文（長官）
８	８月３０日(火)	総　務　省	林　　省 吾
９	９月２６日(月)	法　務　省	樋 渡　利 秋
１０	１０月　４日(火)	財　務　省	細 川　興 一
１１	９月２７日(火)	文部科学省	結 城　章 夫
１２	９月２０日(火)	厚生労働省	戸 苅　利 和
１３	８月３０日(火)	農林水産省	石 原　　葵
１４	９月　６日(火)	国土交通省	佐 藤　信 秋
１５	９月　８日(木)	環　境　省	炭 谷　　茂
１６	９月　８日(木)	会計検査院	重 松　博 之（総長）

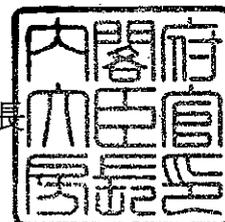
移管対象１８機関に対する移管説明会等開催日一覧

No.	府　省　庁　名	移管説明会等開催日
1	内　閣　官　房	8月　8日
2	内 閣 法 制 局	8月10日
3	人　　事　　院	8月　9日
4	内　　閣　　府	8月　8日
5	公正取引委員会	8月　1日
6	警　　察　　庁	8月　4日
7	防　　衛　　庁	8月　3日
8	金　　融　　庁	8月　3日
9	総　　務　　省	7月27日
10	法　　務　　省	8月11日
11	財　　務　　省	9月　9日
12	文 部 科 学 省	9月　1日
13	厚 生 労 働 省	8月　5日
14	農 林 水 産 省	8月　5日
15	経 済 産 業 省	8月　2日
16	国 土 交 通 省	7月28日
17	環　　境　　省	7月28日
18	会 計 検 査 院	8月11日

※ 移管説明対象者数は１８機関合計で５０１名

府　管　第　８　２　号
平成１７年　７月１５日

内閣官房内閣総務官　殿

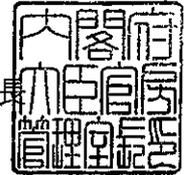
内閣府大臣官房長

協議中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存について（依頼）

平成１７年度中に保存期間が満了する公文書等につきまして、まもなく移管の協議が開催され、平成１８年４月に公文書等が実際に移管されるまでの間、長期に渡って協議が行われますが、協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても、歴史的に重要な公文書等の保存の観点から、協議終了までは廃棄しないよう適切な措置をとられますよう、お願い申し上げます。

［資料3－11］

府　管　第　８　３　号
平成１７年　７月１５日

内閣官房内閣総務官室内閣参事官　殿

内閣府大臣官房管理室長

歴史資料として重要な公文書等の申出に当たっての事務手続について（依頼）

平成17年度における歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては、平成13年3月30日に決定・申合せが行われた「歴史的資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（閣議決定）外2件（別添1～3）によることとするほか、下記の点に留意して事務手続きを進めていただくようお願いします。

記

１．内閣府としては各府省庁において平成17年度末で保存期間が満了する行政文書について、その全体像を把握し、それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。ついては、外局及び地方支分部局等の分を含め、行政文書ファイル管理簿のうち平成17年度末で保存期間が満了する全ファイルリストを10月31日までに、提出していただくようお願いします。

また、提出に当たっては、平成17年6月30日付け改正各府省庁官房長等申合せ１(1)～(3)及び平成17年6月30日付け改正各府省庁文書課長等申合せ（別添3）の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付してください。

２．平成17年6月30日付け改正各府省庁官房長等申合せ2(2)②に基づく申告リスト及び2(2)ただし書きに基づく事前個別協議に係る対象文書がある場合、該当文書リストを別紙様式３、４により9月15日までに提出していただくようお願いします。

(別添)

1．「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成13年3月30日閣議決定)

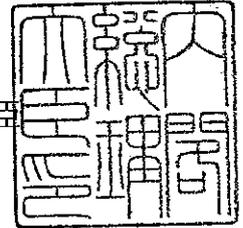
2.「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について」(平成17年6月30日改正各府省庁官房長等申合せ)

平成１７年度移管申出及び移管計画数

省庁名	移管の申出			今年度保存期間到来文書ファイル管理簿	館から各省等への照会と回答			平成17年度移管計画数	
	申出書の発出日	ファイル数(A)	広報資料(件)(B)	ファイル数(C)	(C)のうち各省への照会ファイル数	回答数		ファイル数(A)＋(D)	広報資料(件)(B)＋(E)
						移管ファイル数(D)	移管広報資料(件)(E)		
内閣官房	10月31日	28	1	558	52	5		33	1
内閣法制局	10月31日	572	2	824	8	1		573	2
人事院	10月28日	33	6	1,789	11	0		33	6
内閣府	11月8日	1,249	51	11,482	190	14		1,263	51
公正取引委員会	10月28日	4	0	641	120	17		21	0
警察庁	11月2日	26	8	40,597	191	54		80	8
防衛庁	10月27日	1,352	326	95,323	125	10		1,362	326
金融庁	11月25日	25	7	3,743	344	17	1	42	8
総務省	11月29日	247	30	17,000	289	0		247	30
法務省	10月28日	147	39	280,080	584	68		215	39
財務省	10月31日	955	9	124,800	51	2		957	9
文部科学省	12月19日	1,080	0	50,614	211	0		1,080	0
厚生労働省	10月31日	102	126	8,086	312	27		129	126
農林水産省	10月26日	408	112	9,323	54	19		427	112
経済産業省	10月31日	399	3	42,734	5,333	268		667	3
国土交通省	11月16日	132	29	387,687	2,529	245		377	29
環境省	10月31日	122	71	10,295	826	41		163	71
会計検査院	11月18日	53	0	5,821	7	0	10	53	10
合計(18機関)		6,934	820	1,091,397	11,237	788	11	7,722	831

府管第８１号
平成１７年7月１５日

内閣官房長官　殿

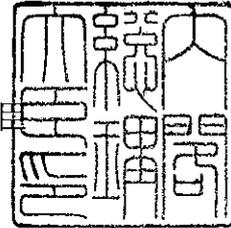
内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について(依頼)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成１３年3月３０日閣議決定）に基づき，平成１７年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書で，独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて，別紙様式により本年１０月３１日までに申し出るよう求めます。

府管第１６７号

平成17年12月21日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等の申出について(意見照会)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成１３年３月３０日閣議決定)の実施について(１７年６月３０日改正各府省大臣官房長等申合せ)に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添(写し)のとおり申出がありましたので、国立公文書館法(平成１１年法律第７９号)第１５条第３項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

１．申出のあった行政文書について移管を受けることの適否

２．申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称(平成１７年度内に保存期間が満了することとなるものに限る。)

（別紙様式1）

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成17年10月　日

番号	行政文書ファイル名	作成者	作成（取得）時期	保存期間	保存期間満了時期	媒体の種類	該当条項	備考
合　　計								

（注）

1．「行政文書ファイル名」欄には、行政文書ファイル管理簿に登載されている行政文書ファイル名を記入する。また、左端のファイル番号欄は通し番号とし、最終的な申出ファイル数が判るように記載する。

2．備考欄には、個人に関する情報、法人その他団体に関する情報、国の安全が害されるおそれのある情報で国立公文書館が利用制限を要する情報が含まれる場合、その旨記入する。

3．「該当条項」欄には、官房長等申合せの中のどの条項に該当するため移管対象となっているのかを明確にするため、該当条項の数字を記載する。

4、行政文書ファイル管理簿に登載されていない広報資料については、別紙様式2により記載する。

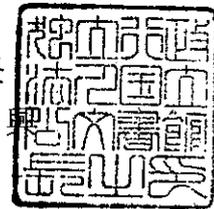
平成17年度移管申出状況

各府省庁	受領日	公文日付	文書番号	移管申出			管理簿
				ファイル数（様式1）	広報資料（様式2）	計	
内閣官房	H17.10.31	H17.10.31	閣総第566号	28	1	29	○
内閣法制局	H17.10.31	H17.10.31	内閣法制局総総第160号	572	2	574	○
人事院	H17.10.31	H17.10.28	事総一604	33	6	39	○
内閣府	H17.11.11	H17.11.8	府総第572号	1249	51	1300	○
公正取引委員会	H17.10.31	H17.10.28	公官総第719号	4	0	4	○
警察庁	H17.11.7	H17.11.2	警察庁甲官発第341号	26	8	34	○
防衛庁	H17.10.31	H17.10.27	防官文第8261号	1352	326	1678	○
金融庁	H17.11.25	H17.11.25	金総第2369号	25	7	32	○
総務省	H17.12.1	H17.11.29	総官総第246号	247	30	277	○
法務省	H17.10.31	H17.10.28	法務省秘文第972号	147	39	186	○
財務省	H17.10.31	H17.10.31	財文第328号	955	9	964	○
文部科学省	H17.12.21	H17.12.19	17国文科総第53号	1080	0	1080	○
厚生労働省	H17.11.18	H17.10.31	厚生労働省発総第1031001号	102	126	228	○
農林水産省	H17.10.31	H17.10.26	17文第102号	408	112	520	○
経済産業省	H17.10.31	H17.10.31	平成17・07・19シ第1号	399	3	402	○
国土交通省	H17.11.22	H17.11.16	国官総第382号	132	29	161	○
環境省	H17.11.9	H17.10.31	環境総発第0510311001号	122	71	193	○
会計検査院	H17.11.21	H17.11.18	170普第275号	53	0	53	○
合計				6934	820	7754	ファイル

［資料3－15］

国 公 文　第 473号
平成17年12月27日

内閣総理大臣
　小泉 純一郎 殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊 池　光 興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成17年12月21日付府管第167号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1　申出のあった行政文書について移管を受けることの適否について

いずれも移管を受けることが適当であると考える。

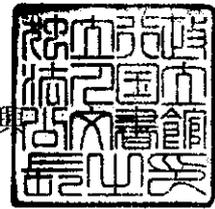
2　申出のなかった行政文書のうち、当館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称について

現在、選定中であり、別途意見を申し述べることといたしたい。

［資料3－16］

国 公 文　第 5 2号
平成１８年2月２３日

内閣総理大臣
小泉 純一郎 殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊 池　光 興

歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、平成17年12月21日付府管第167号をもって意見照会があった標記のうち、平成17年12月27日付国公文第473号をもって別途意見を申し述べることとした件について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1．申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別添 1 の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考える。

内閣官房、内閣法制局、内閣府、公正取引委員会、警察庁、防衛庁、金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

2．申し出のなかった広報資料について

金融庁、会計検査院が保有する別添２の広報資料については、当館に移管を受けることが適当であると考える。

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

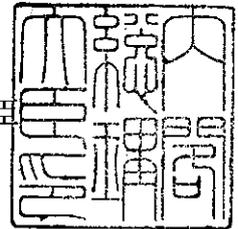
(平成 18 年 2 月 20 日現在)

府　省　庁　等　名	行政文書ファイル数
内閣官房	5
内閣法制局	1
内閣府	１４
公正取引委員会	１７
警察庁	６１
防衛庁	１０
金融庁	１７
法務省	６８
財務省	3
厚生労働省	２７
農林水産省	２０
経済産業省	２６８
国土交通省	２４５
環境省	４３
合計	７９９

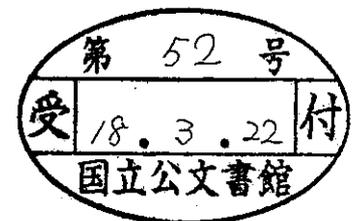
［資料3－17］

府管第３２号

平成１８年3月２２日

独立行政法人国立公文書館長　殿

内閣総理大臣

平成１７年度公文書等移管計画について(通知)

標記について、平成１７年１２月２７日付け国公文第４７３号及び平成１８年２月２３日付け国公文第５２号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。

平 成 17 年 度 公 文 書 等 移 管 計 画

平成18年3月22日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの	内閣総理大臣からの協議に係るもの	合　計
	ファイル数	ファイル数	ファイル数
内閣官房	28	5	33
内閣法制局	572	1	573
人事院	33	0	33
内閣府	1,249	14	1,263
公正取引委員会	4	17	21
警察庁	26	54	80
防衛庁	1,352	10	1,362
金融庁	25	17	42
総務省	247	0	247
法務省	147	68	215
財務省	955	2	957
文部科学省	1,080	0	1,080
厚生労働省	102	27	129
農林水産省	408	19	427
経済産業省	399	268	667
国土交通省	132	245	377
環境省	122	41	163
会計検査院	53	0	53
合　計	18 機関 6,934 ファイル	14 機関 788 ファイル	18 機関 7,722 ファイル

平成17年度公文書等移管計画（広報資料）

平成18年3月22日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの	内閣総理大臣からの協議に係るもの	合計
	ファイル数	ファイル数	ファイル数
内閣官房	1	0	1
内閣法制局	2	0	2
人事院	6	0	6
内閣府	51	0	51
公正取引委員会	0	0	0
警察庁	8	0	8
防衛庁	326	0	326
金融庁	7	1	8
総務省	30	0	30
法務省	39	0	39
財務省	9	0	9
文部科学省	0	0	0
厚生労働省	126	0	126
農林水産省	112	0	112
経済産業省	3	0	3
国土交通省	29	0	29
環境省	71	0	71
会計検査院	0	10	10
合計	15 機関 820 ファイル	2 機関 11 ファイル	16 機関 831 ファイル

H18．3．31現在

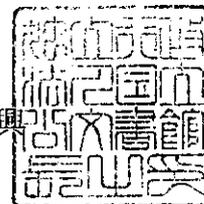
各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省名＼年度	S46～H12	13	14	15	16	17	合　計
内閣				3,466	63	22	3,551
内閣法制局	32		1	1,391	1,403	201	3,028
人事院	11,860		15	3	18	259	12,155
内閣府	185,120		16	26	157	1,137	186,456
公正取引委員会	436		2	2	2	7	449
警察庁	856		69	5	12	14	956
防衛庁	59				30	55	144
防衛施設庁	387						387
金融庁			1	9	26	55	91
総務省	21,479		27		(注6) 620	682	22,808
公害等調整委員会	911						911
法務省	23,801		10	9	38	2,933	26,791
財務省	6,961		135,371 103	25	953	75	135,371 8,117
文部科学省	31,998		200	1,582	1,604	1,601	36,985
厚生労働省	73,123	(注1) -30,553	31	29	29	108	42,767
社会保険庁	1,951						1,951
農林水産省	2,814			3	3	27	2,847
経済産業省	576		62	226	395	377	1,636
中小企業庁	97						97
国土交通省	122,068	(注2) -74,189	86	236	512	234	48,947
高等海難審判庁	634						634
海上保安庁	1,129						1,129
気象庁	4,990		24	24	24	24	5,086
環境省	10,791		27	92	55	40	11,005
会計検査院					65	73	138
宮内庁＊	2,854		(注3) -1,894 22,905				-1,894 25,759
小計	504,927	-104,742	157,056	7,128	6,009	7,924	578,302
国立公文書館				(注4) 6			6
民事判決原本	5,760	3,079	2,644	2,652	3,066	4,597	(注5) 21,798
合計	510,687	-101,663	159,700	9,786	9,075	12,521	600,106

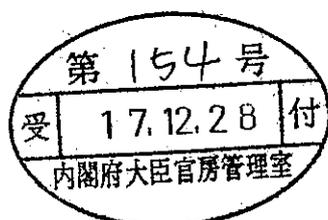
(注1)：厚生労働省への返却。
(注2)：旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。
(注3)：宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。＊平成13年度以降は同庁書陵部への移管となっている。
(注4)：国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。
(注5)：旧総理府と旧文部省の申合せに基づき、平成12年度から12カ年計画で移管予定（5カ年分の合計）。
(注6)：総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚（換算冊数 117冊）を含む。

国公文　第３９０号
平成１７年１１月１日

内閣総理大臣
小泉　純一郎　殿

独立行政法人 国立公文書館長
菊　池　光　興

平成１６年度公文書等移管計画に基づいて移管を受けた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１６年度公文書等移管計画（平成１７年３月２８日内閣総理大臣決定・平成１７年９月２０日一部変更）に基づき、平成１７年９月２０日付け府管第１１１号で貴職から移管を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

なお、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の府省庁等において、送付目録記載冊数と異なり別紙のとおりであったことを併せて通知します。

（別紙）

送付目録記載冊数（平成 17 年 9 月 20 日付け府管第 111 号
総理からの移管公文書の別添）と受入れ実冊数

移管元府省庁名	送付目録記載冊数 (H17.9.20 総理からの移管公文書の別添)	受入れ実冊数	送付目録記載冊数と実冊数の差
内閣官房	２１	２２	1
内閣法制局	２００	２０１	1
人事院	２８６	２５９	－２７
内閣府	１，１３７	１，１３７	0
公正取引委員会	7	7	0
警察庁	１４	１４	0
防衛庁	５８	５５	－３
金融庁	５３	５５	2
総務省	６７５	６８２	7
法務省	２，９０９	２，９３３	２４
財務省	７５	７５	0
文部科学省	１，６０３	１，６０１	－２
厚生労働省	１０９	１０８	－１
農林水産省	２７	２７	0
経済産業省	３７５	３７７	2
国土交通省	２５８	２５８	0
環境省	４０	４０	0
会計検査院	６９	７３	4
計	７，９１６	７，９２４	8

国公文第３９０号－２

平成１７年１１月１日

内閣総務官　殿

独立行政法人国立公文書館つくば分館長

平成１６年度公文書等移管計画に基づいて受入れた
公文書等の移管確認について（通知）

平成１７年５月２３日付け「閣総第２９２号」により内閣官房長官から内閣総理大臣に移管され、平成１７年９月２０日付け「府管第１１１号」により内閣総理大臣から当館に移管された公文書は、別添送付目録のとおり整理番号を付し終え、「２２冊」を確認しましたので通知します。

今後、これらの公文書等に関する照会等の際には、移管年度及び整理番号を併せてお知らせ願います。

添付書類：別添「送付目録」

平成18年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

Ⅰ　所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書･古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	600,106冊	479,500冊	1,079,606冊
目録の公開冊数	600,106冊	479,500冊	1,079,606冊
(公開率)	(100%)	(100%)	(100%)
データベースへの登載冊数	575,056冊	479,500冊	1,054,556冊
(登載率)	(95.8%)	(100%)	(97.7%)
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ作成冊数	85,883冊 1,346万ｺﾏ	1,665冊 39万ｺﾏ	―
(作成率)	(14.3%)	(0.1%)	
写真本作成冊数	―	11,146冊	―
(作成率)		(2.3%)	
ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ･ｼｽﾃﾑ提供冊	56,838冊	―	―
(コマ数)	293万ｺﾏ		
(作成率)	(9.5%)		

Ⅱ　利用状況

区分	公文書	古書･古文書	計
利用者総数	―	―	27,607人
行政利用	82	―	82件
一般の利用			
閲覧利用者数	2,636	2,712	5,348人
閲覧冊数	10,939	53,189	64,128冊
ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用巻数	6,568	―	6,568巻
複写件数	1,924	1020	2,944件
複写コマ数	278,690	120,884	399,574コマ
出力件数	109	―	109件
出力コマ数	1,451	―	1,451枚
出版掲載等件数	180	390	570件
レファレンス件数	666	757	1,423件
館外貸出し件数	7	21	28件
展示会入場者総数	―	―	19,775人
常設展	―	―	5,017人
春の特別展	―	―	11,963人
秋の特別展	―	―	1,865人
つくば分館			930人
見学者数	―	―	69団体979人
本館	―	―	57団体407人
つくば分館	―	―	12団体572人
アクセス件数			442,172件
ホームページ	―	―	261,050件
デジタルアーカイブ	―	―	181,122件

(注) 利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

国立公文書館利用状況総括表

	区分		16年度月平均	17年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	17年度計
1 閲覧者数 （人）	本館		399	414	374	377	442	402	550	422	423	455	407	289	326	500	4,967
	つくば分館		5	8	11	3	2	7	12	4	5	15	9	10	4	12	94
	合計		404	422	385	380	444	409	562	426	428	470	416	299	330	512	5,061
2 閲覧利用者数 （人）	公文書	本館	182	212	170	188	249	212	293	221	217	244	213	156	134	245	2,542
		分館	5	8	11	3	2	7	12	4	5	15	9	10	4	12	94
	古書・古文書		226	226	222	207	218	210	298	227	234	235	210	154	215	282	2,712
	合計		412	446	403	398	469	429	603	452	456	494	432	320	353	539	5,348
3 閲覧冊数 （冊）	公文書	本館	606	872	426	641	1,115	682	999	790	786	1,163	1,761	668	484	949	10,464
		分館	23	40	17	8	26	14	56	23	33	149	31	39	21	58	475
	古書・古文書		4,502	4,432	3,075	3,622	4,406	4,687	5,793	4,181	3,878	4,862	4,079	3,154	5,573	5,879	53,189
	合計		5,131	5,344	3,518	4,271	5,547	5,383	6,848	4,994	4,697	6,174	5,871	3,861	6,078	6,886	64,128
4 ﾏｲｸﾛﾌｨﾙﾑ利用数 （巻）	公文書	本館	614	543	417	445	661	529	718	662	628	723	446	305	342	645	6,521
		分館	1	4	2	11	0	2	17	0	0	4	9	0	0	2	47
	古書・古文書		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	-
	合計		615	547	419	456	661	531	735	662	628	727	455	305	342	647	6,568
5 複写数 （件、ｺﾏ）	公文書	件数	137	156	141	151	183	140	210	149	191	171	127	113	107	186	1,869
		ｺﾏ数	101,004	22,491	9,091	12,973	18,527	11,973	20,899	8,169	82,682	27,894	34,503	13,422	5,984	23,771	269,888
	古書・古文書	件数	87	85	69	87	98	75	121	94	82	88	74	52	87	93	1,020
		ｺﾏ数	13,796	10,074	4,622	9,881	9,437	9,869	12,164	7,826	8,353	12,801	12,882	12,059	10,227	10,763	120,884
	つくば分館	件数	1	5	3	5	2	5	4	0	5	10	10	5	5	1	55
		ｺﾏ数	15	734	30	418	444	581	297	0	504	3,193	1,363	260	1,699	13	8,802
	合計	件数	225	245	213	243	283	220	335	243	278	269	211	170	199	280	2,944
		ｺﾏ数	28,955	33,298	13,743	23,272	28,408	22,423	33,360	15,995	91,539	43,888	48,748	25,741	17,910	34,547	399,574
6 ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ出力 （件、枚）	本館	件数	－	9	6	7	15	11	14	9	6	7	6	8	9	11	109
		枚数	－	121	166	71	147	130	142	103	33	205	120	155	83	96	1,451
	つくば分館	件数	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		枚数	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	件数	－	9	6	7	15	11	14	9	6	7	6	8	9	11	109
		枚数	－	121	166	71	147	130	142	103	33	205	120	155	83	96	1,451
7 出版掲載数 （件）	公文書		9	15	18	8	21	11	12	8	27	11	13	18	18	15	180
	古書・古文書		31	33	22	15	46	41	43	30	43	26	26	24	34	40	390
	合計		41	48	40	23	67	52	55	38	70	37	39	42	52	55	570
8 レファレンス件数 （件）	公文書	本館	48	55	62	42	52	57	65	61	63	52	60	51	48	47	660
		分館	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	6
	古書・古文書		67	63	68	45	59	61	72	71	69	73	68	53	55	63	757
	合計		115	119	131	87	111	118	137	133	132	125	128	106	103	112	1,423
9 館外貸出件数 （件、冊）	公文書	件数	0	1	2	1	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	7
		冊数	3	4	3	17	0	0	5	0	18	0	0	2	0	0	45
	古書・古文書	件数	2	2	1	1	0	1	1	4	9	1	0	1	1	1	21
		冊数	13	12	4	4	0	9	1	11	79	1	0	7	20	3	139
	合計	件数	2	2	3	2	0	1	2	4	11	1	0	2	1	1	28
		冊数	16	15	7	21	0	9	6	11	97	1	0	9	20	3	184
10 展示会入場者数 （人）	常設展		390	456	－	1,101	519	506	665	292	72	537	285	291	391	358	5,017
	春		8,943	11,963	11,963	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,963
	秋		5,537	1,865	－	－	－	－	－	－	1,865	－	－	－	－	－	1,865
	つくば分館		62	78	37	8	242	67	237	112	119	13	20	30	41	4	930
	合計		14,932	14,362	12,000	1,109	761	573	902	404	2,056	550	305	321	432	362	19,775
11 見学者数 （件、人）	本館	件数	4	5	5	5	7	10	2	3	1	6	6	2	6	4	57
		人数	37	34	64	32	81	41	3	27	3	32	75	2	33	14	407
	つくば分館	件数	1	1	0	0	1	1	2	3	3	0	1	0	1	0	12
		人数	3	48	0	0	240	9	53	126	83	0	24	0	37	0	572
	合計	件数	5	6	5	5	8	11	4	6	4	6	7	2	7	4	69
		人数	40	82	64	32	321	50	56	153	86	32	99	2	70	14	979
12 行政利用 （件）	本館		2	4	3	3	5	2	7	6	4	2	4	7	5	4	52
	つくば分館		3	3	2	3	2	1	3	2	4	1	2	3	4	3	30
13 アクセス件数 （件）	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ		17,151	21,754	61,219	21,481	20,768	20,152	20,078	17,197	17,138	18,370	21,343	14,717	14,124	14,463	261,050
	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ		－	15,094	26,029	19,455	14,834	13,354	15,530	11,942	12,962	18,071	15,011	11,723	10,802	11,409	181,122
	目録ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ		6,370	3,323	4,389	3,833	1,747	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,969

（注）

・「9展示会入場者数」における「最近3年間月平均」「16年度月平均」「17年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

・「12アクセス件数」のうち、「目録データベース」は、4月1日から6月14日までデジタルアーカイブと平行して運用。

資料群別閲覧冊数（公文書）

資料群名＼月	H17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H18.1	2	3	計
内閣官房	1	2	10	19	54	71	20	18	26	17	16	59	313
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	6	6	20	5	32	24	26	14	34	167
文部科学省	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
環境省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
会計検査院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
総務省	0	0	19	0	1	0	0	2	0	2	0	1	25
＊気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	8
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	1	0	4	4	0	0	3	0	3	8	24	47
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊人事院	3	3	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	24
＊内閣･総理府	8	84	109	41	74	19	39	105	420	257	44	154	1354
太政類典	11	4	25	5	38	3	10	3	10	4	52	17	182
公文録	6	1	5	4	44	9	9	11	6	2	21	34	152
公文類聚	3	2	10	16	18	10	3	15	10	12	1	24	124
公文雑纂	13	8	25	21	59	18	21	31	15	17	8	37	273
返還文書（軍関係）	2	2	8	0	5	3	1	3	0	1	0	2	27
返還文書（内務省関係）	13	2	10	1	0	4	24	1	0	1	1	1	58
内閣総理大臣官房総務課資料	0	0	0	8	3	0	2	4	3	0	0	3	23
記録材料	27	43	1	1	13	9	15	2	0	1	0	0	112
枢密院会議関係	0	2	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	9
官員録･職員録	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
職務進退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単行書	3	7	4	3	11	3	7	0	0	0	2	2	42
各種調査会･委員会文書	0	6	1	2	5	0	0	2	3	1	0	0	20
叙位裁可書	11	12	21	22	50	19	9	163	457	0	9	24	797
叙勲裁可書	2	114	250	8	5	29	23	42	77	3	4	17	574
公文別録	3	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	5	13
諸官進退･官吏進退･任免裁可書	27	41	85	37	47	41	33	317	151	3	28	49	859
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文附属ノ図･表	3	1	1	5	29	7	11	2	8	2	1	4	74
各種日誌･日記	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	7
法令全書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上書建白書	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
各省歳入歳出予算報告書･決算報告書	0	1	5	10	5	0	0	0	5	0	0	0	26
雑種公文	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
諸帳簿	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
巡幸録	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	6	10
採余公文	0	2	0	3	2	3	2	1	3	5	0	1	22
勅語類	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
帝国議会委員会議録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝国議会議事速記録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
件名簿	10	0	0	0	0	2	2	0	0	4	0	0	18
足尾銅山鉱毒事件関係資料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国葬儀等関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣東北局関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種戦役賞功裁可書	0	6	3	2	19	4	71	38	53	0	0	1	197
各種情報資料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紀元二千六百年祝典記録	0	2	3	9	0	1	0	1	4	2	0	0	22
大喪儀関係文書	4	6	0	0	0	0	1	4	2	0	0	0	17
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	3	3	12	3	2	1	1	4	4	0	3	2	38
大禮関係文書	55	3	3	3	0	34	12	10	8	0	19	0	147
諸雑公文書	0	0	0	0	6	0	1	0	1	0	0	0	8
御署名原本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持株会社整理委員会文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞出版用紙割当局文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	6
贈位内申書	8	3	7	3	8	4	12	6	3	0	5	13	72
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊公正取引委員会	0	0	0	5	0	0	5	0	6	0	0	0	16
＊警察庁	0	0	5	6	2	3	2	6	4	2	0	1	31
＊公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊宮内庁	0	7	12	6	7	0	3	5	0	0	2	15	57
＊総務庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
＊経済企画庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊科学技術庁	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
＊環境庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊法務省	1	13	23	39	25	4	7	16	10	10	4	45	197
＊大蔵省	0	0	0	2	2	0	16	1	2	9	0	1	33
＊文部省	18	36	105	65	109	64	61	29	52	12	40	84	675
＊厚生省	9	0	28	4	9	0	3	3	0	0	0	1	57
＊社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊農林水産省	0	1	1	2	0	1	1	6	0	0	14	0	26
＊食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊通商産業省	6	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	11
＊運輸省	141	186	230	281	291	326	272	309	321	287	115	182	2941
＊郵政省	1	1	0	2	3	0	2	9	13	0	1	1	33
＊労働省	5	0	10	0	1	0	0	4	0	0	0	2	22
＊建設省	6	43	46	29	57	89	71	81	64	16	63	139	704
＊自治省	0	0	14	11	5	1	10	8	17	1	0	17	84
その他	0	0	42	0	8	10	22	9	6	1	27	1	126
合計	443	649	1141	696	1055	813	819	1312	1792	707	505	1007	10939

（注）＊は、省庁再編前の資料群

資料群別マイクロフィルム利用巻数（公文書）

資料群名＼月	H17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H18.1	2	3	計
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
内閣府	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	5
国土交通省	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
環境省	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	5
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	13	5	10	3	2	0	2	1	3	0	0	1	40
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	2	3	10	8	11	3	11	1	0	14	19	11	93
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
＊人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊内閣･総理府	15	17	22	8	22	28	12	28	17	7	2	1	179
太政類典	80	38	84	49	92	61	76	60	52	25	34	87	738
公文録	79	122	146	135	193	166	162	189	94	56	96	181	1619
公文類聚	46	49	92	86	95	87	104	136	77	61	48	112	993
公文雑纂	23	42	45	36	45	56	30	49	23	22	15	34	420
返還文書（軍関係）	10	8	23	15	5	8	5	4	4	2	1	5	90
返還文書（内務省関係）	0	3	30	5	8	34	37	13	11	3	2	6	152
内閣総理大臣官房総務課資料	7	6	7	7	11	26	29	9	8	7	8	3	128
記録材料	10	18	21	22	10	23	23	33	15	3	12	16	206
枢密院会議関係	8	10	16	19	25	5	13	8	18	10	4	4	140
官員録･職員録	0	5	4	8	13	5	8	19	7	0	11	1	81
職務進退	2	1	2	1	4	2	5	0	2	0	0	9	28
単行書	18	12	26	16	31	24	38	40	12	16	17	33	283
各種調査会･委員会文書	10	8	10	1	1	2	0	2	9	0	2	5	50
叙位裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
叙勲裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文別録	4	1	8	2	3	7	5	4	2	7	0	7	50
諸官進退･官吏進退･任免裁可書	11	10	5	14	16	12	12	19	11	6	13	22	151
官報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公文附属ノ図･表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種日誌･日記	1	2	3	1	4	1	6	5	1	4	5	4	37
法令全書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上書建白書	12	0	4	2	2	3	0	13	1	8	1	7	53
各省歳入歳出予算報告書･決算報告書	0	0	0	17	1	0	6	0	4	0	0	0	28
雑種公文	0	0	0	1	4	1	2	2	0	2	5	0	17
諸帳簿	0	1	0	0	1	1	1	2	1	1	1	3	12
巡幸録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採余公文	0	0	3	10	6	4	1	1	0	1	1	2	29
勅語類	1	2	2	0	0	1	0	2	2	0	1	0	11
帝国議会委員会議録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
帝国議会議事速記録	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
家記	1	0	0	3	2	2	0	0	1	0	6	1	16
件名簿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
足尾銅山鉱毒事件関係資料	0	0	1	1	4	3	1	1	0	0	0	0	11
国葬儀等関係文書	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	0	3	9
内閣東北局関係文書	0	0	3	0	9	3	0	2	12	0	0	0	29
各種戦役賞功裁可書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種情報資料	1	0	2	0	0	3	0	2	3	1	0	0	12
紀元二千六百年祝典記録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大喪儀関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総理府公文書（廃布令）（統計局公文書）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大禮関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸雑公文書	14	6	5	8	18	13	2	15	24	12	3	8	128
御署名原本	7	6	6	9	5	11	5	12	6	2	7	8	84
持株会社整理委員会文書	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
新聞出版用紙割当局文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捕獲審検所文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法規分類大全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈位内申書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
憲法調査会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
請願関係文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	15	24
＊公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊警察庁	13	29	34	14	43	31	14	16	9	0	6	9	218
＊公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊総務庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊防衛庁	0	0	0	2	10	0	0	0	1	0	0	0	13
＊経済企画庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊科学技術庁	2	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	1	8
＊環境庁	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
＊沖縄開発庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊金融監督庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊大蔵省	1	0	2	2	0	0	1	1	0	1	0	0	8
＊文部省	0	7	11	0	5	7	0	2	5	0	2	0	39
＊厚生省	2	21	1	5	2	1	0	3	3	3	1	1	43
＊社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊農林水産省	2	1	0	0	4	2	0	4	2	1	0	1	17
＊食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊通商産業省	0	0	1	7	4	1	2	0	2	0	1	3	21
＊運輸省	21	18	20	11	17	11	12	18	6	23	15	22	194
＊郵政省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊労働省	0	0	1	1	0	1	0	4	0	0	0	1	8
＊建設省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
＊自治省	3	1	0	0	0	5	1	6	0	1	0	17	34
合計	419	456	661	531	735	662	628	727	455	305	342	647	6568

（注） ＊は、省庁再編前の資料群

資料群別閲覧冊数（古書・古文書）

資料群＼月	H17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H18.1	2	3	平成17年度合計
和書	2,692	2,809	3,733	3,527	4,541	3,551	2,914	3,029	3,211	2,390	4,005	3,982	40,384
漢書	370	776	594	1,058	1,248	591	964	1,833	854	764	1,566	1,879	12,497
洋書	13	37	79	102	4	39	0	0	14	0	2	18	308
合計	3,075	3,622	4,406	4,687	5,793	4,181	3,878	4,862	4,079	3,154	5,573	5,879	53,189

複写種類別申込み件数

（公文書）

種類 ＼ 月		H17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H18.1	2	3	平成17年度合計
フィルム・ネガ	件	3	7	3	4	11	6	7	11	9	12	8	17	98
	コマ	464	926	809	1,439	12,322	417	38,736	17,595	27,966	4,920	1,698	10,237	117,529
フィルム・ポジ	件	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	コマ	686	713	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,416
引伸印画	件	22	28	38	31	40	27	60	30	31	27	25	45	404
	コマ	1,854	5,631	6,698	2,598	3,099	2,068	39,183	5,592	2,399	5,206	1,072	4,936	80,336
デジカメ	件	5	2	8	4	5	5	5	7	3	4	3	6	57
	コマ	596	27	293	112	141	280	133	181	420	103	1,074	1,388	4,748
その他	件	9	2	4	3	7	3	3	2	0	3	4	2	42
	コマ	57	30	18	74	79	7	15	6	0	16	28	31	361
マイクロプリンタ	件	104	115	131	103	151	108	121	131	94	72	72	117	1,319
	コマ	5,464	6,064	11,136	8,331	5,555	5,397	5,119	7,713	5,081	3,437	3,811	7,192	74,300
合計	件	144	156	185	145	214	149	196	181	137	118	112	187	1,924
	コマ	9,121	13,391	18,971	12,554	21,196	8,169	83,186	31,087	35,866	13,682	7,683	23,784	278,690

（古書・古文書）

種類 ＼ 月		H17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H18.1	2	3	平成17年度合計
フィルム・ネガ	件	2	6	7	3	5	4	9	8	5	4	5	8	66
	コマ	677	1,523	4,305	1,969	1,107	609	687	1,173	1,201	2,933	2,100	1,399	19,683
フィルム・ポジ	件	1	3	6	0	1	2	1	2	1	2	2	1	22
	コマ	300	1,369	1,142	0	91	340	1,000	376	62	128	239	2,916	7,963
引伸印画	件	55	62	64	49	81	69	54	65	60	34	55	61	709
	コマ	3,598	6,784	3,819	7,603	10,354	6,684	5,391	11,111	11,458	8,006	7,154	5,798	87,760
デジカメ	件	0	4	13	12	10	7	4	6	3	3	7	8	77
	コマ	0	107	146	207	340	47	1,177	67	64	916	462	506	4,039
その他	件	11	12	8	11	24	12	14	7	5	9	18	15	146
	コマ	47	98	25	90	272	146	98	74	97	76	272	144	1,439
合計	件	69	87	98	75	121	94	82	88	74	52	87	93	1,020
	コマ	4,622	9,881	9,437	9,869	12,164	7,826	8,353	12,801	12,882	12,059	10,227	10,763	120,884

平成17年度　公文書等貸出一覧表

貸出先	期間（始）	期間（終）	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
江戸東京博物館	2005/4/12	2005/5/31	ある幕臣の幕末・明治－井上廉と川村帰元－	2A-35-1記566	記録材料		23,758人	2月25日	3月3日	7日間
財団法人　神奈川文学振興会 （神奈川県立神奈川近代文学館）	2005/4/18	2005/6/10	生誕80年・没後35年記念展 三島由紀夫ドラマティックヒストリー	2A-19-任B509 2A-21-任B2859	任免裁可書 任免裁可書		15,028人	12月6日	12月28日	23日間
府中市郷土の森博物館	2005/4/22	2005/6/17	特別展「馬場人門　ケヤキ並木の謎」	174-324 173-210 177-1056	武蔵野地名考 新編武蔵風土記 嘉陵紀行	全1冊 全255冊のうち第90冊目 全20冊のうち第1・2冊目	8,091人	3月14日	3月25日	12日間
衆議院憲政記念館	2005/5/13	2005/6/14	明治の外交と議会政治特別展－日露講和100年－	御署名原本 御署名原本 2A-11類997 返赤-38022-000 御署名原本 2A-9公1440 2A-1別220 2A-11類987 2A-31-5勅2 2A-38-7足10 2A-38-7足16 2A-1別165 2A-1別168 2A-1別169 2A-41寄19 2A-11類1021 2A-11類1095	日露戦争宣戦の詔書(レプリカ) 韓国併合ニ関スル条約 公文類集 日露海戦記附録・日露海戦戦域明細大海図 改元詔書（大正）（レプリカ） 公文録 公文別録 公文類集 勅語類・明治詔勅 足尾銅山鉱毒事件関係資料・第一類 足尾銅山鉱毒事件関係資料・明治三十五年 公文別録 公文別録 公文別録 西園寺公望自筆草稿三点 公文類集 公文類集		8,712人	4月5日	4月12日	8日間
港区立郷土資料館	2005/5/25	2005/7/8	特別展「江戸の外国公使館」	多40216 多14425 多100472 多28107	多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書	1通 1通 1通 1通	2,936人	5月9日	5月16日	8日間
栃木県立博物館	2005/7/15	2005/9/16	とちぎの歴史街道－みちの世界へ－	177-1017 217-33	日光道中略記 縄端	全11冊のうち第4～11冊目 全10冊のうち第4冊目	12,117人	6月17日	6月29日	13日間
東京都江戸東京博物館	2005/8/29	2005/10/20	安政の江戸大地震150年	217-34	視聴草	全176冊のうち第134冊目	35,401人	7月19日	8月5日	18日間
明治神宮	2005/8/29	2005/10/14	日露講和100周年記念展 「平和克復への道程－明治天皇と日露戦争をめぐる人々－」	御署名原本 御署名原本 2A-13纂870 2A-31-5勅2 2A-11-類987	露国ニ対シ宣戦(レプリカ) 露国ト講和ニ関スル件 公文雑纂 勅語類・明治詔勅 公文類聚		1,879人	8月11日	8月18日	8日間
市立長浜城歴史博物館	2005/9/5	2005/10/21	平成17年度企画展　「田中吉政とその時代」	170-207	聞見集	全4冊のうち第1冊目	14,759人	7月8日	7月15日	8日間
長野市立博物館	2005/9/26 2005/10/24	2005/10/24 2005/11/24	「信州モノ作り博覧会－モノ作りの東西交流－」	特4-11 特54-1 特54-2 特4-11 特54-1 特54-2	貞享暦 庶物類纂 庶物類纂図翼 貞享暦 庶物類纂 庶物類纂図翼	全7冊のうち第1冊目 全465冊のうち第1冊目 全28冊のうち第1冊目 全7冊のうち第6冊目 全465冊のうち第160冊目 全28冊のうち第25冊目	4,376人	9月9日	9月21日	13日間
福井県立若狭歴史民俗資料館	2005/9/28	2005/11/11	若狭湾と中世の海の道－若狭湾の浦々と日本海流通－	史233-2	海東諸国紀	全4冊のうち第1冊目	4,015人	5月24日	5月31日	8日間
福井県立一乗谷朝倉氏遺跡史料館	2005/9/30	2005/12/2	花咲く一乗谷－花の下に集う中世の人々－	204-278 216-1	翰林五鳳集 続群書類従	全15冊のうち第2～6冊目 全1187冊のうち第492冊目	6,629人	6月14日	6月20日	7日間
滋賀県立安土城考古博物館	2005/10/3	2005/11/11	蒲生氏郷の時代－戦国を駆け抜けた武将－」	古27－514イ 特73-1 159-241	大乗院寺社雑事記 朽木家古文書 岩代古文書	全167冊のうち第129冊目 全38巻13冊9枚のうち第49冊目 全7冊のうち第2～4冊目	5,220人	7月21日	8月5日	16日間
朝霞市博物館	2005/10/3	2005/11/30	「広沢郷の時代～中世の朝霞を探る～」	173-208 177-1101 151-165 155-368 148-32	新編武蔵風土記稿 回国雑記 小田原衆所領役帳 広沢家系別録 新刊吾妻鏡	全5冊のうち第1・3・4冊目 全1冊 全1冊 全1冊 全51冊のうち第5・9・14・21冊目	7,757人	8月26日	9月9日	15日間
横浜マリタイムミュージアム	2005/10/5	2005/11/30	「日本海運の近代化－海から富国強兵を支えたもの－」	150-150 151-4 166-515 181-131 182-457 2A-25公1527（副本） 2A-25公1532（副本） 2A-9太419 2A-33-7単741 2A-25公1728（副本） 2A-26公3372（副本） 2A-11類767 2A-13纂391	天保雑記 文久雑記 凶荒図録 諸色取締方之儀ニ付奉伺候書付 経世秘策 公文録 公文録 太政類典 単行書 公文録 公文録 公文類聚 公文雑纂	全56冊のうち第39冊目 全2冊のうち第2冊目 全1冊 全1冊 全2冊のうち第1冊目	14,313人	9月8日	9月21日	14日間

貸出先	期間（始）	期間（終）	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数	受付日	決裁日	審査期間
社団法人 日本戦災遺族会	2005/10/5	2005/10/13	「戦争と平和」－次の世代に語り継ぐためにー	御署名原本	第二次世界大戦宣戦の詔書(レプリカ)		627人	7月4日	7月15日	12日間
				御署名原本	第二次世界大戦終戦の詔書（レプリカ）					
				御署名原本	教育基本法（レプリカ）					
				2A-13-類2885	公文類聚　終戦の詔書（案）　（レプリカ）					
				2A-12-類2157	公文類聚　国家総動員法					
				2A-13-類2872	公文類聚　緊急学徒勤労動員方策要綱					
				2A-42-2-昭46総178-2	灯火管制					
				2A-42-2-昭46総178-4	灯火管制					
				2A-42-2-昭46総178-10	灯火管制					
				3A-15-返青29-5-1	返還文書　米軍撒布の伝単					
大分市歴史資料館	2005/10/11	2005/12/2	「都へのあこがれー戦国・織豊期の大友氏と豊後」	184-378	東北院職人歌合	全1軸	5,115人	9月26日	10月3日	8日間
				184-99	七十一番歌合	全3冊				
				特24-4	聚楽行幸記	全1冊				
和歌山市立博物館	2005/10/14	2005/11/30	「和歌浦ーその景とうつりかわりー」	177-1	日本輿地図	全222鋪のうち第167鋪目	2,808人	8月25日	9月9日	16日間
岡崎市美術博物館	2005/10/14	2005/12/9	企画展「田中吉政とその時代」	170-187	聞見録	全2冊	3,203人	6月17日	6月29日	13日間
横浜市歴史博物館	2005/10/17	2005/12/2	平成17年度開館10周年「よこはまの浦島太郎」	141-86	武江年表	全8冊のうち第5･7･8冊目	6,846人	8月9日	8月18日	10日間
				174-98	武州古跡考	全3冊のうち第3冊目				
				138-33	水鏡	全3冊				
				210-129	古事談	全4冊のうち第1冊目				
				215-2	群書類従	全659冊のうち第173冊目				
				210-119	宇治拾遺物語	全15冊のうち第10～14冊目				
				210-154	発心集	全8冊のうち第3冊目				
				148-64	後鑑	全120冊のうち第19冊目				
				203-173	平治物語	全3冊				
				167-62	太平記	全40冊のうち第15冊目				
				218-114	編脩地誌備用典籍解題	全33冊のうち第第17～22冊目				
				特55-8	釈日本紀	全29冊のうち第13冊目				
				176-152	和名抄	全11冊のうち第4～7冊目				
				特103-1	吾妻鏡	全51冊のうち第21冊目				
				259-5	和漢三才図会	全81冊のうち第49･59冊目				
北区飛鳥山博物館	2005/10/19	2005/11/14	「北区の板碑ー石が語る歴史ー」	177-1167	遊歴雑記	全15冊のうち第4･7･11冊目	5,409人	8月29日	9月9日	12日間
葛飾区郷土と天文の博物館	2005/10/27	2005/12/16	「親鸞と青砥藤綱ー東京下町の歴史伝説ー」	216-1	続群書類従	全1187冊のうち第1011冊目	9,690人	10月7日	10月17日	11日間
				173-194	新編鎌倉志	全10冊のうち第4冊目				
				177-1167	遊歴雑記	全15冊のうち第15冊目				
				167-51	鎌倉北条九代記	全12冊のうち第9冊目				
				167-83	太平記大全	全50冊のうち第44冊目				
				190-110	和論語抄	全1冊				
				217-34	視聴草	全176冊のうち第96･169冊目				
				192-152	親鸞上人御旧跡図	全1冊/1鋪				
				193-20	本願寺聖人親鸞伝絵	全1冊				
	2005/11/14	2005/12/16		177-1167	遊歴雑記	全15冊のうち第7冊目				
新宿歴史博物館	2006/1/6	2006/2/24	「暦の世界へ」	特3-10	暦法新書	全18冊のうち第1･5冊目	2,189人	12月8日	12月20日	13日間
				特3-11	修正宝暦甲戌元暦	全10冊のうち第1･2冊目				
				特3-7	修正宝暦甲戌元暦和解	全2冊のうち第1冊目				
				141-103	三正綜覧	全2冊のうち第1冊目				
				141-101	三正綜覧	全2冊のうち第2冊目				
たばこと塩の博物館	2006/1/23	2006/3/17	特別展「岩谷商会」	御署名原本	煙草専売法		5,561人	12月8日	12月20日	13日間
				2A-11類975	公文類聚					
江戸東京博物館 徳川記念財団	2006/2/20	2006/4/3	徳川将軍家の学問ー紅葉山文庫と昌平坂学問所ー」	特103-1	吾妻鏡	全51冊のうち第22～25冊目	51,427人	1月23日	1月27日	5日間
				子258-2	新刊官本類証医林集要	全20冊のうち第1～4冊目				
				195-34	普救類方	全12冊のうち第1･2･11･12冊目				
				子50-17	元亨療馬集	全4冊				
				181-28	御書物方留牒	全16冊のうち第1･8･9･11冊目				
国立歴史民俗博物館	2006/3/8	2006/5/12	「日本の神々と祭りー神社とは何か？ー」	172-25	出雲国風土記	全1冊	29,945人	2月15日	2月23日	9日間
				209-60	口遊	全1冊				
				158-219	太子伝玉林抄	全6冊のうち第6冊目				

出版掲載等利用承認申請件数

(公文書)

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H17.4	12	0	5	1	18
5	5	0	3	0	8
6	15	1	5	0	21
7	6	2	2	1	11
8	7	1	3	1	12
9	4	2	1	1	8
10	10	7	5	5	27
11	6	1	4	0	11
12	12	0	1	0	13
H18.1	15	2	1	0	18
2	11	1	6	0	18
3	11	1	2	1	15
H17年度計	114	18	38	10	180

(古書･古文書)

種類／月	出 版	展示	放 送	その他	合計
H17.4	16	1	1	4	22
5	9	3	0	3	15
6	33	1	5	7	46
7	31	4	2	4	41
8	28	4	4	7	43
9	22	3	3	2	30
10	32	6	1	4	43
11	21	0	3	2	26
12	21	1	1	3	26
H18.1	21	0	1	2	24
2	24	6	0	4	34
3	26	4	5	5	40
H17年度計	284	33	26	47	390

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申　請　者	使用部分等請求番号	番　組　名	放　送　日
4月11日	NHK教育番組センター	特103-1　吾妻鏡	にんげん日本史「第4回　源義経と源頼朝」	平成17年5月25日、6月1日　11:15～11:30
4月12日	(有)デジワン	煙草専売法(御署名原本)	NONFIX「あぁ！哀愁の喫煙者！」	平成17年4月13日　2:58～3:53
4月19日	NHK報道局番組部政治番組	日本国憲法(御署名原本)	ニュース7	平成17年4月15日(金)　19時
4月20日	NHK報道局番組部政治番組	日本国憲法(御署名原本)	ニュース10	平成17年4月15日(金)　22時
4月21日	福井放送株式会社	2-40資69　二･二六事件	「二･二六事件は眠らない」～事件と関わった福井の人々～	平成17年5月31日(火)　9：55～10：50
4月22日	NHK報道局テレビニュース部	日本国憲法(御署名原本)	ニュース7	平成17年4月20日(水)　19時
5月2日	NHKスペシャル番組センター	2A-34-5単1932　単行書 2A-9太498　太政類典	NHKスペシャル「明治」第3集	平成17年5月14日(土)　21:00～21:52　他
5月10日	NHKスペシャル番組センター	2A-31-8建1　建白書　他69冊 2A-9公1373　公文録　他23冊 2A-1別53　公文別録　他3冊	NHKスペシャル「明治」第4集　「国のあり方をどう決めるか」	平成17年5月21日(土)　21:00～21:52
〃	(株)TBSテレビ	日本国憲法(御署名原本)	みのもんたの朝ズバッ！	平成17年5月3日(火)　5:30～8:30
6月7日	日本放送協会	太政類典	その時歴史が動いた「ラストサムライ苦渋の決断」	平成17年6月22日(水)　21：15～21:58
6月10日	エルシーブイ株式会社 (長野県ケーブルテレビ)	2A-11類280　公文類聚 2A-11類979　公文類聚	中央線開通100年	平成17年8月中旬
〃	NHKエデュケーショナル	217-34　視聴草 184-351　戊子入明記	10min.ボックス　日本史･室町時代～室町幕府の成立～ 10min.ボックス　日本史･室町時代～勘合貿易～	平成17年6月20日(月)　11：50～12：00ほか 平成17年6月21日(火)　11：50～12：00ほか
6月14日	NHK沖縄放送局	3A-15返青13-12	秘密戦ニ関スル書類	平成17年6月18日(土)　21：00～21：52
6月20日	テレビ朝日	197-102　半魚譜 217-36　文鳳堂雑纂 197-106　日東魚譜 174-29　再校江戸砂子温故名蹟誌	テレビ朝日「食彩の王国　＃88　キス」	平成17年7月2日(土)　9：55～10：20
〃	NHK大阪放送局文化部	149-1　御実紀	その時歴史が動いた「実録･大岡越前～火消しを作った町奉行～」	平成17年7月13日(水)　21：15～21:58
6月22日	日本放送協会	転載のため不明(広益国産考)	NHK総合(関東ローカル)「こんにちはいっと6けん」	平成17年6月24日(金)　11:05～11:54
6月28日	韓国放送　東京支局	終戦の詔書(御28610)　レプリカ	KBSスペシャル　光復60周年特別企画	平成17年8月13日(土)　20:00～21:00
7月4日	テレビ朝日	151-126　清良記	テレビ朝日「食彩の王国　」	平成17年7月16日(土)　9:55～10:20
7月20日	エルシーブイ株式会社	2A-11類322　公文類聚	中央線開通100年	平成17年8月15･16･17日
7月29日	中国遼寧電視台	2A-13類2049　公文類聚	「葫蘆島大遣返」(ことろう)	平成17年9月17日
〃	㈱日企	265-37　農業全書	日本テレビ「ザ！鉄腕！DASH！！」	平成17年7月24日
8月11日	NHK報道局番組部	2A-15纂3080　公文雑纂	NHKスペシャル「靖国神社･占領下の知られざる攻防」	平成17年8月13日(土)　21:00～22:00

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
8月12日	NHK大阪放送局文化部	159-236 古今消息集 155-322 一柳家記 150-70 天元実記 特18-5 古今武家盛衰記 159-60 披沙揀金 150-65 慶長見聞書 159-380 筑紫古文書	その時歴史が動いた「新世代武将 関が原に散る」	平成17年8月31日(水) 21:15～21:58
8月26日	日本テレビ放送網株式会社	265-286 岩倉具視関係文書	「午後は○○おもいッきりテレビ」	平成17年8月26日(金) 12:00～14:00
8月29日	NHKエンタープライズ	別31-4 李卓吾先生批評忠義水滸伝	NHK(BS2) 「山川静夫の新・華麗なる招待席～京劇水滸伝・野猪林～	平成17年9月3日(土) 13:30～16:20
9月7日	㈱ジーワン	183-849 佐渡金山金掘之図 172-222 和泉名所図絵 280-15 三国志 279-65 後漢書 大日本帝国憲法(レプリカ)	フジテレビ「日本の歴史」	平成17年9月17日(土) 20:00～24:00
9月20日	福岡市市長室広報課	176-280 筑前歳時図記	福岡放送「どんな街ふくかお」	平成17年9月23日(金) 10:55～
9月27日	日本放送協会	185-169 漂民御覧之記	NHK総合「探検ロマン 世界遺産～サンクトペテルブルグ～」	平成17年10月13日(木) 20:00～20:43 他
10月11日	日本放送協会	日本国憲法(レプリカ)	NHKニュース7	平成17年10月6日(木)
10月11日	NHK教育番組センター	大日本帝国憲法(レプリカ) 民撰議院設立建白書	にんげん日本史「伊藤博文」	平成17年10月26日 11:15～11:30 他
10月13日	日本放送協会	日本国憲法(レプリカ)	NHKニュース10	平成17年10月6日(木) 22:00～22:55
〃	日本テレビ放送網株式会社	141-44 皇代系譜	日本テレビ「報道特捜プロジェクト」	平成17年10月15日(土) 13:30～15:00
10月31日	NHK教育番組センター	日本国憲法(レプリカ)	にんげん日本史「～新しい憲法と戦後の日本」	平成17年11月8日(火) 2:50～3:50 他
11月4日	IVSテレビ制作株式会社	日本国憲法	フジテレビ「ネプリーグ」	平成17年11月21日(月) 19:00～20:00
11月18日	日本放送協会	特55-10 日本書紀	その時歴史が動いた「壬申の乱」	平成18年2月8日(水) 21:15～21:58
11月21日	㈱TBSテレビ	皇室典範(昭和22年)	「緊急皇室スペシャル！おめでとう 紀宮さま」 「イブニング5」	平成17年11月15日(火) 平成17年11月16日(水)
11月28日	NHK大阪放送局文化部	特49-2 赤穂義人録 166-204 堀内伝右衛門覚書之写 166-139 堀部武庸筆記	その時歴史が動いた「歴史の選択 赤穂浪士」	平成17年12月14日(水) 21:15～21:58
〃	日本放送協会	日本国憲法	NHKニュース10	平成17年11月22日(火) 22:00～22:55
11月29日	日本放送協会	日本国憲法	日曜討論	平成17年11月27日(日)
11月30日	㈱テレビ新潟放送網	諸国城郭絵図(松山城)	十八代目中村勘三郎が語る「河井継之助」	平成17年12月23日(金) 16:30～17:25
12月22日	㈱リュウ・エンタープライズ	日本国憲法(レプリカ)	テレビ東京 新春報道特番「ザ・決断！あの一瞬！」	平成18年1月1日(日) 10:00～11:25
12月26日	NHK教育番組センター	158-470 平賀実記	NHK 学校デジタルライブラリー	平成18年2月21日(火) 2:00～2:50
1月10日	テレビ朝日映像株式会社	日本国憲法(レプリカ) 2A-27-11類2956 公文類聚	スーパーJチャンネル	平成18年1月9日(月)

承認日	申　請　者	使用部分等請求番号	番　組　名	放　送　日
1月12日	NHK大阪放送局文化部	210-174 治国寿夜話 176-43 南路志 218-13 土佐国羣書類従 179-115 塵芥集 155-37 藩翰譜	その時歴史が動いた「戦国の花嫁～山内一豊の妻・千代～」	平成18年2月15日(水) 21:15～1:58
2月13日	日本テレビ放送網株式会社	皇室典範(昭和22年)	真相報道 バンキシャ!	平成18年2月12日(日) 18:00～18:55
2月14日	テレビ朝日映像株式会社	皇室典範(明治22年) 皇室典範(昭和22年) 日本国憲法(レプリカ)	スーパーJチャンネル	平成18年2月10日(金)
2月15日	日本放送協会	2A-11類797	その時歴史が動いた「伝染病侵入を防げ・細菌学者 北里柴三郎」	平成18年2月22日(水) 21:15～21:58
2月14日	テレビ朝日映像株式会社	皇室典範(明治22年) 皇室典範(昭和22年)	ワイド!スクランブル	平成18年2月10日(金)
2月22日	NHK大阪放送局文化部	2A-9太15 太政類典 2A-9公123 公文録 2A-9公151 公文録 2A-9公1273 公文録	その時歴史が動いた「さらば殿様～廃藩置県」	平成18年3月1日(水) 21:15～21:58
2月23日	テレビ朝日映像株式会社	皇室典範(明治22年) 皇室典範(昭和22年) 日本国憲法(レプリカ)	スーパーJチャンネル	平成18年3月23日(木)
3月8日	日本テレビ放送網株式会社	148-33 新刊吾妻鏡	「午後は○○おもいッきりテレビ」	平成18年3月15日(水) 12:00～13:55
3月23日	株式会社TBSビジョン	特84-2 続日本紀	唐招提寺スペシャル 「1200年倒壊せず!金堂を守った天平の超技術」	平成18年3月25日(土) 14:00～15:24
〃	株式会社ドキュメンタリージャパン	天然記念物保護法(御署名原本)	BS日テレ「ホテル・ノスタルジア」	平成18年3月19日(日) 26日(日) 23:00～23:30 平成18年3月25日(土) 9:00～9:30

府省庁別行政利用実績

(単位：件)

府省庁名	16年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	17年度計
内閣官房	0													
内閣法制局	1	1					1			1				3
人事院	0			1										1
内閣府	2	1	1	1				1			2	1	1	8
宮内庁	0													
警察庁	0													
防衛庁	0													
防衛施設庁	0													
金融庁	0													
総務省	3		2		2	3		3						10
公正取引委員会	0													
公害等調整委員会	2													
消防庁	0													
法務省	14	2	2	2		6	2	2	2	2		4	2	26
外務省	0													
財務省	0				1									1
国税庁	0													
文部科学省	18	1	1				4		1	1	1	3	4	16
文化庁	0													
厚生労働省	4									2	5			7
社会保険庁	0													
農林水産省	0													
食糧庁	0													
林野庁	0													
水産庁	0													
経済産業省	1							1						1
資源エネルギー庁	1													
特許庁	0													
中小企業庁	0													
国土交通省	8			1		1		1				1		4
気象庁	1													
海上保安庁	0													
環境省	4			2			1				2			5
月別計	59	5	6	7	3	10	8	8	3	6	10	9	7	82

レファレンス件数

種類／月	公文書	古書･古文書	合計
H17.4	63	68	131
5	42	45	87
6	52	59	111
7	57	61	118
8	65	72	137
9	62	71	133
10	63	69	132
11	52	73	125
12	60	68	128
H18.1	53	53	106
2	48	55	103
3	49	63	112
H17年度計	666	757	1,423

利用制限に対する不服申出に係る経緯

平成 17 年 10 月　6 日	不服申出書の受付
平成 17 年 10 月 13 日	有識者会議開催決定・同会議委員宛通知
平成 17 年 10 月 17 日	有識者会議の日程を不服申出者に連絡
平成 17 年 10 月 27 日	不服申出者からの意見書及び資料を受付
平成 17 年 11 月　2 日	有識者会議開催・不服申出諮問
平成 17 年 12 月　7 日	有識者会議会長から国立公文書館長へ同会議の意見を報告
平成 17 年 12 月 12 日	有識者会議の意見を踏まえ、国立公文書館長から不服申出者に対して回答

(注)　有識者会議への諮問は、「独立行政法人国立公文書館利用規則第５条に基づく不服の申出に係る取扱いについて」（平成 14 年 12 月 6 日付け館長決定）に基づいて実施。

国立公文書館ウェブサイト　アクセス件数

		ホームページ	目録データベース	小計
平成11年度計			50,070	50,070
平成12年度計			59,124	59,124
平成13年度計			44,385	44,385
平成14年度計			48,805	48,805
平成15年度計		143,608	56,678	200,286
平成16年度	平成16年４月	28,440	5,632	34,072
	５月	13,569	5,800	19,369
	６月	12,576	5,729	18,305
	７月	13,381	5,540	18,921
	８月	14,806	7,416	22,222
	９月	14,957	6,274	21,231
	10月	19,226	7,288	26,514
	11月	14,296	5,919	20,215
	12月	13,373	5,838	19,211
	平成17年１月	14,420	6,216	20,636
	２月	13,754	5,751	19,505
	３月	33,018	9,033	42,051
平成16年度計（Ａ）		205,816	76,436	282,252

		ホームページ	デジタルアーカイブトップページ	デジタルアーカイブ･システム	デジタル･ギャラリー	小計
平成17年度	平成17年４月	61,219	26,029	15,156	18,703	121,107
	５月	21,481	19,455	8,876	7,152	56,964
	６月	20,768	14,834	8,660	5,086	49,348
	第１四半期	103,468	60,318	32,692	30,941	227,419
	７月	20,152	13,354	7,254	3,614	44,374
	８月	20,078	15,530	8,203	5,316	49,127
	９月	17,197	11,942	6,759	2,889	38,787
	第２四半期	57,427	40,826	22,216	11,819	132,288
	１０月	17,138	12,962	6,670	3,555	40,325
	１１月	18,370	18,071	10,042	6,219	52,702
	１２月	21,343	15,011	7,953	4,567	48,874
	第３四半期	56,851	46,044	24,665	14,341	141,901
	平成18年１月	14,717	11,723	6,203	2,960	35,603
	２月	14,124	10,802	6,130	3,405	34,461
	３月	14,463	11,409	6,298	2,969	35,139
	第４四半期	43,304	33,934	18,631	9,334	105,203
平成17年度計（Ｂ）		261,050	181,122	98,204	66,435	606,811
合計		610,474				
増加率（Ｂ÷Ａ）		27%				

デジタルアーカイブ・システム提供画像数（平成18年４月１日）

	資　料　名	画像提供状況		
		該当簿冊数（冊）	画像数（コマ数）	
			ｼｽﾃﾑ搭載	ｱｼﾞ歴ﾘﾝｸ
H16年度提供画像数	公文類聚（昭和20-22年）	280	103,025	
	御署名原本（昭和22-24年）	2,198	13,116	
	略式閣議（昭和21-25年）	6	1,615	
	総務課長資料（憲法制定関係）	29	4,950	
	小　　計	2,513	122,706	
	枢密院関係（明治21年-昭和20年）	2,413		189,652
	公文別録（明治元年-昭和22年）	286		53,868
	各種情報資料（明治37年-昭和21年）	64		23,775
	御署名原本（明治19年－昭和21年）	30,494		124,118
	単行書（明治元年－大正15年）	1,194		140,613
	旧内務省警保局関係文書（大正10年－昭和21年）	557		101,773
	持株会社整理委員会等文書（昭和21－27年）	5,056		941,592
	返還文書（陸海軍関係）	1,585		125,514
	小　　計	41,649		1,700,905
H17年度提供画像数	公文類聚（昭和23-24年）	241	98,229	
	平成14年度法制局移管分（法令案審議録等）	1,391	436,924	
	御署名原本（昭和25-38年）	8,994	65,639	
	憲法調査会	327	46,451	
	小　　計	10,953	647,243	
	旧内務省警保局文書(警察庁平9移管)	326		82,292
	旧内務省警保局文書(朝鮮満州関係)	84		24,139
	民部官･民部省･神祇省記録(慶応4年 - 明治４年)	18		3,829
	琉球王国評定所文書(1850-1879)	21		7,790
	各種調査会･委員会文書(明治20-昭和22年)	1,268		338,774
	御署名原本(明治19-昭和21年)	6		2,433
	小　　計	1,723		459,257
計		56,838	769,949	2,160,162
平成18年４月現在の提供画像データの総計			2,930,111	画像(コマ)

※なお、「デジタル・ギャラリー」において提供している資料についても、デジタルアーカイブ・システムを通じて目録検索並びに画像閲覧が可能である。

デジタル･ギャラリー提供画像数

（平成18年4月現在）

	資料名	平成16年度		平成17年度		合計	
		点数	画像数	点数	画像数	点数	画像数
公文書	民撰議院設立建白書	1	1			1	1
	新橋横浜間鉄道之図	1	1			1	1
	東京上野公園地実測図	1	1			1	1
	府県新設区ノ図	17	17			17	17
	郡分合ニ関スル府県地図	33	33			33	33
	東京高崎間鉄道路線図	1	1			1	1
	炭鉱関係図	3	3			3	3
	石狩河口改良図	4	4			4	4
	琵琶湖疎水の図	2	2			2	2
	東京都市計画図	3	3			3	3
	全国主要都市戦災概況図	13	13	9	9	22	22
	御署名原本	3	41			3	41
	防空関係資料全防空図解	4	51			4	51
	新治県下犬吠崎灯台ノ図	3	3			3	3
	太政官新築図	3	3			3	3
	上野公園地内博物館建築図	3	3			3	3
	若松城写真	1	6			1	6
	兵庫県下武庫川鉄橋写真	1	1			1	1
	東京両国橋新架写真	1	1			1	1
	小笠原島写真	1	25			1	25
	戊辰所用錦旗及軍旗真図	1	2			1	2
	電信線路図			4	4	4	4
	陸前国野蒜開港絵図			1	1	1	1
	蒙疆地域敵情要図（於昭和16年11月下旬）			1	1	1	1
	紙幣製造場図			6	6	6	6
	太政官新築絵図			2	2	2	2
	仏国博覧会場の図			1	1	1	1
	澳地利国博覧会工業館図			2	2	2	2
	試製紫電改･仮取扱説明書			1	1	1	1
	機構説明書･伊号第十四潜水艦			1	1	1	1
	開成学校建築図面の写真			3	3	3	3
	東京府下吾妻橋写真			1	1	1	1
	札幌本庁全形写真			5	5	5	5
	札幌産業施設写真			9	9	9	9
	米国博覧会出品本邦教育物品臚列場写真			1	1	1	1
	魯領ウラシオストック港写真			3	3	3	3
	大阪造幣局開業式之写真			1	1	1	1
	南満州鉄道による露国兵輸送に関する件			10	10	10	10
	朝鮮国書礼曹参議李拭奉復対馬州太守平朝臣宗公書			2	2	2	2
	十円紙幣見本（表･裏）			1	2	1	2
	秩禄公債証書見本			4	8	4	8
	勅語類			3	4	3	4
	外国人雇入等条約書			7	19	7	19
	金札引換無記名公債証書見本			3	6	3	6
	米軍撒布の伝単			1	2	1	2
	School and Family Chart: Accompanied by a Manual of Object Lessons and Elementary Instruction			22	22	22	22
計		100	215	104	126	204	341
内閣文庫	天保国絵図	83	83	1	1	84	84
	元禄国絵図	1	1	15	15	16	16
	正保年中江戸絵図	1	1			1	1
	正保城絵図	13	13	1	1	14	14
	北蝦夷島地図	1	8			1	8
	日本輿地図	11	12			11	12
	明治東京全図	1	1			1	1
	桜町殿行幸図	2	2			2	2
	肥前州産物図考	8	8			8	8
	琉球中山王両使者登城行列	2	2			2	2
	北槎聞略			12	12	12	12
	日光道中絵図			5	5	5	5
	春日神幸図			3	3	3	3
	大坂卯年図			1	1	1	1
	視聴草（幼女遺筆）			10	10	10	10
計		123	131	48	48	171	179
合計		223	346	152	174	375	520

春の特別展「将軍のアーカイブズ」展示資料

徳川家康の愛読書

1　史記抄
2　吾妻鏡
3　医林集要

家康の出版事業

4　文献通考
5　帝鑑図説
6　文選
7　伊勢物語
8　貞観政要
9　新刊吾妻鏡
10　大蔵一覧集
11　群書治要
12　本光国師日記
13　古事記
14　明月記

徳川吉宗の閲覧資料

15　重刻太平恵民和剤局方
16　石室秘録
17　痘疹世医心法
18　明状元図考
19　人鏡陽秋
20　芥子園画伝
21　御書物方留牒

漢籍の輸入

22　唐蛮貨物帳
23　肥州長崎図
24　舶来書籍大意書
25　元享療馬集
26　新修南昌府志

27　江寧県志
28　大明律例添釈旁註

研究する将軍

29　大明律例訳義
30　仕置方之儀付朱佩章江相尋候問答書御控
31　棠蔭秘鑑
32　普救類方
33　名家叢書
34　遠西奇器図説録最
35　対語驥録
36　阿蘭陀馬乗方聞書
37　式内染鑑
38　判物証文写
39　諸州古文書

綱吉と家治

40　四書集註
41　周易本義
42　常憲院贈大相国公実紀
43　御撰象棊攷格
44　浚明院殿御実紀
45　坐隠先生訂譜全集
46　字貫

紅葉山文庫の人々

47　御書物奉行誓詞
48　国家金銀銭譜
49　右文故事
50　俄羅斯国エルケウ巡撫贈松前奉行満文書翰解
俄羅斯国エルケウ巡撫贈松前奉行満文書翰対訳
51　後撰和歌集
52　重訂御書籍目録
53　御書物方日記
54　国絵図・郷帳

秋の特別展「国勢を計る」展示資料

Ⅰ　統計制度の検討、確立～明治時代～

１　国勢調査ニ関スル法律
２　大蔵省中五司ヲ置ク、大蔵省中寮司ヲ定ム、政表課を置ク
３　統計院設置ノ件
４　統計院ヲ廃シ内閣二統計局ヲ設置スル件
５　辛未政表
６　日本全国戸籍表
７　甲斐国現在人別表
８　第一回統計年鑑
９　農商務通信規則、農商務統計報告規程
１０　群馬県統計表
１１　群馬県警察統計表
１２　陸軍省第一年報・明治二五年海軍統計表・内務省第壱回統計報告
１３　日本帝国人口統計(静態、動態)
１４　国勢調査執行建議、国勢調査ニ関スル法律ヲ定ム

Ⅱ　統計制度の検討、確立～大正時代～

１５　国勢調査施行令、国勢院官制、朝鮮二於ケル国勢調査ニ関スル法律
１６　国勢調査員徽章
１７　国勢調査員記念章
１８　国勢調査ニ関スル法律中ヲ改正ス
１９　模範統計図集

Ⅲ　統計制度の検討、確立～戦中・戦後～

２０　昭和一九年人口調査綴
２１　昭和一九年人口調査結果表（内地分）
２２　国勢調査ニ関スル法律（昭和二０年特例）、昭和二〇年国勢調査書類綴
２３　昭和二〇年人口調査関係書類
２４　昭和二一年人口調査関係書類
２５　官庁公文書及記録ノ復帰二関スル件

２６　日本国憲法公布せられたるに当り政府声明
２７　統計制度改善に関する緊急措置要綱
２８　統計法
２９　昭和二二年国勢調査の件、昭和二二年国勢調査実施要綱
３０　統計報告調整法

Ⅳ　戦後の経済発展と統計

３１　新日本建設の詔書
３２　石炭緊急増産対策案
３３　昭和二一年度第四・四半期基礎物質需給計画策定並に実施要領
３４　学校教育法
３５　労働基準法
３６　昭和二四年度予算編成に関する当面の措置
３７　文化財保護法
３８　国民所得倍増計画
３９　首都行政に関する報告
４０　オリンピック東京大会公式記録
４１　日本万国博覧会公式記録
４２　第一次オイルショック時の物価対策

国立公文書館見学等の状況一覧表（平成17年度）

	月	日	団体等名	人数	
（本館）					
1	4	6	内閣府新規採用職員研修	29	
2		13	松元崇財務省主計局次長 外	12	
3		19	公文書館推進議員懇談会	15	
4		22	インドネシア国立公文書館長 ジョーコ・ウトモ氏 外	5	(2)
5		25	韓国国家記録院学芸研究士 李 炅龍氏 外	3	(2)
6	5	11	悠歩会	15	
7		24	日本女子大学大学院「史料学研究」受講者	6	
8		26	檜山幸夫中京大学法学部教授 外	7	(4)
9		27	日本紙パルプ商事株式会社	3	
10		31	日本経済新聞編集委員 松岡資明氏	1	
11	6	7	ARMA International 会長デイビッド・マクダーモット氏 外	4	(2)
12		15	北海道立文書館長 角井由美子氏 外	2	
13		21	九州工業大学附属図書館専門員 林田和政氏 外	3	
14		22	英国王立園芸協会日本支部	47	
15		23	イギリス・ウェストディーン大学修復学専攻大学院生 ルース・スティーブンス氏	1	(1)
16		23	呉市市史文書課主事 新谷さおり氏 外	3	
17		30	共立女子大学文芸学部「私たちと政治」受講生	21	
18	7	11	埼玉県立文書館長 岡野義男氏 外	2	
19			国立民族学博物館情報サービス課司書 近藤友子氏 外	2	
20		14	オランダ戦争資料研究所長 ハンス・ブロム氏	1	(1)
21		21	内閣府大臣官房管理室長補佐 木方幸久氏 外	2	
22		22	國學院大学文学部史学科学生	4	
23		25	韓国政府日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会記録管理チーム イム・ソンジャ氏 外	3	(3)
24		26	東京都退職校長会	18	
25		27	国立国会図書館収集部資料保存課	5	
26		29	財務省主計局内閣2係後藤主査 外	2	
27			ソウル大学図書館職員 李成烈氏 外	2	(1)
28	8	24	内閣府大臣官房政策評価・広報課長 豊田欣吾氏 外	2	
29		30	内閣府大臣官房管理室長 山本茂樹氏	1	
30	9	7	公文書等の中間段階における集中管理のあり方に関する研究会及び電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する研究会委員等	13	
31		12	鶴見大学文学部ドキュメンテーション学科学生	12	
32		22	オランダ修復士ベルナダット・ファン・ベーク氏 外	2	(2)
33	10	31	法政大学図書館司書課程学生	3	
34	11	14	タンザニア社会統計部長アブドゥラーマン・カイム氏 外	5	(3)
35		15	中国档案学会訪日代表団（李仕根四川省档案局館長 外）	15	(12)
36		21	カナダ・マクギィル大学アーキビスト アーロン・スプレング氏	1	(1)
37		24	韓国政府親日反民族行為真相糾明委員会 中央調査課長ピョン・ウンジン氏 外	5	(4)
38		29	韓国慶北大学大学院生	5	(5)
39		30	豊田市総務部庶務課 河木千世氏	1	
40	12	1	駿河台大学文化情報学部学生	24	
41			コロンビア大学CVスター東亜図書館長エミー・V・ハインリック氏 外	3	(1)
42		2	日本歴史学協会会員	11	
43		7	モザンビーク国立歴史資料館長ジョエル・マウリシオ・ダス・ネーベス・テンベ氏	3	(1)
44		8	東京大学大学院情報学環学生	11	
45		9	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	23	
46	1	12	内閣府大臣官房管理室主査 長野浩二氏	1	
47		31	アメリカ国立公文書記録管理局法務顧問ゲイリー・M・スターン氏	1	(1)
48	2	3	板橋区公文書館長 川村俊雄氏	1	
49		8	アフガニスタン国立公文書館職員 ゴドラットラー・アマスーミー氏 外	2	(1)
50		16	同志社大学人文科学研究所資料係長 武田保子氏	1	
51		21	鹿児島県総合教育センター情報教育研修課長 中村辰夫氏 外	3	
52		24	いいな会	11	
53		28	浩志会	15	
54	3	16	最高裁判所事務総局職員	3	
55		22	東京家政学院大学人文学部教授 熊井保氏 外	4	
56		27	東洋美術学校講師 秋山純子氏 外	5	
57		29	経済産業省東北経済産業局総務課 課長補佐阿部恵子氏 外	2	
	小計		57団体等（海外10カ国）	407	(47)
（分館）					
1	6	22	財務省税関研修所	240	
2	7	12	新治村婦人部	9	
3	8	30	つくば分館研修・見学会	47	
4		31	㈱近畿日本ツーリスト	6	
5	9	4	つくばサイエンスツアー	72	
6		7	公文書館等職員研修会	50	
7		16	内閣府大臣官房政策評価審議官 松田敏明氏 外	4	
8	10	14	栃木県立真岡女子高校	38	
9		19	日本電算企画㈱	3	
10		28	茨城県立牛久栄進高校	42	
11	12	5	紫水会	24	
12	2	16	西原近隣センター	37	
	小計		12団体等	572	
	計		69団体等（海外10カ国）	979	(47)

※ 人数欄（ ）は海外からの見学者等の数であり、内数

平成17年度マイクロフィルム作成実績

撮　影	公文書等内容	冊　数	コマ数
分館	大　蔵　省　(平成１２年度移管)	903	754,863
	財　務　省　(平成１５年度移管)	656	254,320
	小　計	1,559	1,009,183
外部委託	内閣・総理府　(昭和４６年度移管)	238	66,045
	内閣・総理府　(昭和５７年度移管)	124	42,457
	内閣・総理府　(平成１１年度移管)	498	198,616
	内閣法制局　(平成１５年度移管)	1,403	445,728
	御書物方日記	225	40,281
	朝鮮総督府刊行物	180	38,539
	台湾総督府刊行物	339	63,448
	興亜院・企画院刊行物	71	9,279
	大東亜省他刊行物	227	35,796
	小　計	3,305	940,189
合　計		4,864	1,949,372

写真本作成一覧

(大乗院文書等)

№	請求番号			書　　名	冊数	
					原冊数	製本冊数
1	古19	－	359	安位寺殿御自記	82	129
2	古35	－	622	按察大納言公敏卿記	1	2
3	古35	－	636	公顕卿記抜萃	1	2
4	古35	－	649	任太政大臣兼宣旨部類記	1	2
5	特117	－	4	革暦類	1	2
	計				86	137

平成17年度　カラーポジフィルム作成一覧

簿冊番号	簿　冊　標　題	カット数
返青 29005010	米軍撒布の伝単	2
返青 56002000	仏印、泰、馬来鉄道占領開拓要図	1
返赤 11014000	東亜与地図･旅順、察罕托羅海、西庫倫、沙布克台、賽爾烏蘇、庫倫、和岳爾西巴爾、克魯倫、多倫、乃耳青斯克、恰克図、乞塔、義爾古徳斯克、伯拉郭威什琛斯克、章興洞	15
返赤 31010000	蘭領印度ニ於ケル邦人企業一覧図	1
返赤 31011000	蘭領印度資源現勢図	1
返赤 46014000	蒙古地形概見図	2
返赤 46015000	中支那素図	2
返赤 55004000	昭１７年度（6月～１２月）･南北敵潜出現状況	14
返赤 55005000	昭１８年度（1月～6月）･南北敵潜水艦出現状況	24
返赤 55006000	昭和１８年度（7月～１２月）･南北敵潜出現状況	16
返赤 55007000	昭１９年度（1月～6月）･南北敵潜出現状況	25
返赤 55008000	昭１９年7月以降･南北敵潜出現状況	32
返赤 56049010	戦時月報乙附図第一･敵軍配置要図（七月上旬）	4
返赤 56049020	戦時月報資料（6月分）附図･北支那方面軍占拠地域内治安概況（昭和１７年6月中ニ於ケル匪害）	2
返赤 56049030	陝西省地質及び油徴地要図	1
返赤 56049040	蒙疆地域敵情要図（於昭和１６年１１月下旬）	1
返赤 56049050	北支那方面敵情及治安回復状況要図（昭和１５年9月末日頃ニ於ケル）	4
返赤 56049060	戦時月報資料（8月分）附図･北支那方面軍占拠地域内治安概況要図（昭和１６年8月中ニ於ケル匪害）	2
返赤 58013000	アンガウル島燐鉱分布図	2
返赤 65011000	試製紫電攻仮取扱説明書	1
返赤 67015000	6M3取扱説明書抄録	1
返赤 68001000	機構説明書伊号第十四潜水艦	1
返赤 68016200	海軍技術研究所位置図	2
別138	南満州鉄道による露国兵輸送に関する件(写真)	10
公0427	公文録･明治三年･第百十二巻･庚午閏十月～十二月･工部省伺　　他２４４点	1019

簿冊番号	簿　冊　標　題	カット数
153-225	大狩盛典	65
153-468	四季遊猟図	31
153-469	小金原御狩之記	18
169-335	正保城絵図	161
172-233	芳野山勝景図	10
174-236	日光名勝図	10
174-326	調布玉川画図	17
175-115	丹後国天橋立之図	10
175-183	厳島佳景	7
176-282	日本分国絵図	400
183-847	調布玉川鮎取図	17
184-376	外蕃書翰	56
187-178	蝦夷画帳	147
217-0034	視聴草	51
271-519	小笠原島総図	109
特77乙-1	大日本海岸実測図（海軍水路部編）	102
特96-13	田戸呂山之記	10
特117-9	大坂卯年図	1
英16882	Scholl and Family Chart	22
合　　計		2,429

レプリカ作成資料一覧

	公文書等の名称	請求番号
1	地租減の詔勅	附Ａ304-8
2	国会開設の勅諭	附Ａ304-15

有償刊行物頒布状況一覧表

図　書　名	払出数	単　価	売　上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	18	4,725	85,050
虫附損毛留書（上）	1	3,675	3,675
虫附損毛留書（中）	1	3,150	3,150
虫附損毛留書（下）	1	3,675	3,675
楓軒文書纂（上）	3	4,725	14,175
楓軒文書纂（中）	3	4,725	14,175
楓軒文書纂（下）	3	4,725	14,175
自家年譜（上）	3	3,750	11,250
自家年譜（中）	3	4,300	12,900
自家年譜（下）	3	3,670	11,010
雪江先生貼雑（下）	1	6,100	6,100
華鳥譜	10	4,100	41,000
正保城絵図	229	1,000	229,000
図書等小計	279	—	449,335
絵はがき（春）	310	400	124,000
絵はがき（秋）	287	400	114,800
絵はがき（幕末）	251	400	100,400
絵はがき（夏）	379	400	151,600
絵はがき（あさがお）	298	400	119,200
絵はがき（将軍）	420	400	168,000
絵はがき小計	1945	—	778,000
合計	2,224	—	1,227,335

平成 17 年度研修

研修名	日程	研修参加機関数・参加人数	回答数	満足度
公文書館保存管理講習会	７月４日（月）～７月６日（水）	２０機関３６名	３６	・満足 １１名（３０．５％） ・ほぼ満足 ２１名（５８．３％） ・やや不満足 ２名（ ５．６％） ・不満足 ０名（ ０％） ・その他 ２名（ ５．６％）
つくば分館研修見学会	８月３０日（火）	１９機関名３９名	３９	・満足 １１名（２８．２％） ・ほぼ満足 ２７名（６９．２％） ・やや不満足 １名（ ２．６％） ・不満足 ０名（ ０％）
公文書館等職員研修会	９月５日（月）～９月９日（金）	４３機関４６名	４６	・満足 １９名（４１．３％） ・ほぼ満足 ２７名（５８．７％） ・やや不満足 ０名（ ０％） ・不満足 ０名（ ０％）
公文書専門職員養成課程	前期：９月２６日（月）～１０月７日（金） 後期：１１月７日（月）～１１月１８日（金）	１６機関１６名	１６	・満足 ６名（３７．５％） ・ほぼ満足 ７名（４３．７％） ・やや不満足 ２名（１２．５％） ・不満足 １名（ ６．３％）
公文書実務担当者研究連絡会議	１月３１日（火）～２月２日（木）	２２機関２２名	２２	・満足 １２名（５４．６％） ・ほぼ満足 ９名（４０．９％） ・やや不満足 １名（ ４．５％） ・不満足 ０名（ ０％）

[資料3－41]

国立公文書館が開催した研修実績

研修等名		公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格		情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間		3日間	5日間	4週間	3日間
人員		30名程度	30名程度	20名程度	20名程度
受講者数	17	36名	46名	16名	22名
	16	33名	44名	14名	26名
	15	34名	44名	12名	23名
	14	37名	35名	10名	17名
	13	28名	21名	16名	17名
日	17	7月4日(月)～6日(水)	9月5日(月)～9日(金)	9月26日(月)～10月7日(金)〔前期〕 11月7日(月)～18日(金)〔後期〕	平成18年1月31日(火)～2月2日(木)
	16	7月5日(月) ～7日(水)	9月6日(月) ～10日(金)	9月27日(月)～10月 8日(金)[前期] 11月 8日(月)～11月19日(金)[後期]	平成17年1月31日(月) ～2月2日(水)
	15	7月7日(月) ～9日(水)	9月1日(月) ～5日(金)	9月29日(月)～10月10日(金)[前期] 11月10日(月)～11月21日(金)[後期]	平成16年1月21日(水) ～23日(金)
	14	9月10日(火) ～12日(木)	10月28日(月) ～11月1日(金)	9月30日(月)～10月11日(金)[前期] 11月18日(月)～11月29日(金)[後期]	平成15年2月3日(月) ～5日(水)
	13	10月16日(火) ～18日(木)	11月12日(月) ～16日(金)	9月10日(月)～9月21日(金)[前期] 11月26日(月)～12月7日(金)[後期]	平成14年2月6日(水) ～8日(金)

平成17年度公文書館等職員研修会日程

[資料3－42]

9:30　10:00　11:00　11:15　11:30　12:30　12:45　13:00　13:45　15:1515:3015:45　16:00　17:00　17:30

日付												
9月5日(月曜日)	**受付**	**開講式** **館長挨拶** **写真撮影** **受講者** **自己紹介** **事務連絡** **館の概要** **(ﾋﾞﾃﾞｵ)**		**日本の公文書館** 国立公文書館特別参与 大濱徹也	(昼休み)	**諸外国における** **公文書の管理･保存** 小原公文書専門官		**公文書館を取りまく状況** 若山統括公文書専門官	**デジタルアーカイブ･システムの紹介** 業務課	**国立公文書館における利用の取組** **(閲覧室･夏季特別展見学)** 利用係		会費制懇親会
9月6日(火曜日)	**記録管理とアーカイブズ** 国立公文書館理事 高山　正也			**公文書館における** **実務と課題Ⅰ** (事例報告) 北海道立文書館　鶴原美恵子 鳥取県立公文書館　伊藤　康	(昼休み)	**公文書館における実務と課題Ⅱ** (グループ討論･発表･質疑応答) 北海道立文書館　鶴原美恵子 鳥取県立公文書館　伊藤　康 国立公文書館　公文書専門官						
9月7日(水曜日)	9:30　国立公文書本館 出発 つくば分館へ			公文書館における情報化 筑波大学大学院教授 石川徹也	(昼休み)	**国立公文書館への公文書の移管** 大野公文書 専門官		**つくば分館の業務** **(分館見学)** つくば分館	16:00　つくば分館出発 国立公文書館本館へ			
9月8日(木曜日)	**情報公開と文書管理** 総務省行政管理局 主査　高田　賀夫			**電子文書の保存･管理** (株) ニッセイエブロ 総合研究所所長 村岡正司	(昼休み)	**記録保存** **(資料の劣化と保存環境)** (有) 資料保存器材 木部　徹		**アジア歴史資料センターの紹介** アジア歴史資料センター	**国立公文書館における保存の取組** **(書庫･修復室･ﾘｰﾌｷｬｽﾃｨﾝｸﾞ室見学)** 保存係・修復係			
9月9日(金曜日)	**e-Japan計画の概要** 内閣官房IT担当室 主幹　十河　修			**公文書館における公文書の公開** 米川公文書専門官	(昼休み)	**著作権制度の概要** **(アーカイブズにおける著作権)** 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科 助教授 大和　淳		**閉講式** **館長挨拶** **修了証書授与** **事務連絡**				

平成１7年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
	【　国　】	（７機関８名）
1	宮内庁	書陵部図書課公文書係長
2	防衛庁防衛研究所	図書館史料室史料係長
3	防衛庁防衛研究所	図書館史料室史料係
4	外務省外交史料館	整理保存室
5	税務大学校租税史料館	教育官
6	国土地理院	総務部総務課文書係長
7	衆議院事務局	憲政記念館資料第１係長
8	国立国会図書館	収集部国内資料課官庁納本係長
	【 都道府県 】	（２１機関２１名）
9	北海道立文書館	事業課普及閲覧係
10	宮城県公文書館	主査
11	秋田県公文書館	主幹
12	福島県歴史資料館	課長補佐
13	茨城県立歴史館	主任研究員
14	群馬県立文書館	係長
15	埼玉県立文書館	司書
16	神奈川県立公文書館	副主幹
17	富山県公文書館	資料課長
18	福井県文書館	主事
19	長野県立歴史館	専門主事
20	静岡県	総務部情報公開室
21	愛知県公文書館	主事
22	京都府立総合資料館	歴史資料課主事
23	大阪府公文書館	主査
24	兵庫県公館県政資料館	主任
25	徳島県立文書館	文化推進員
26	香川県立文書館	副主幹兼係長
27	福岡県	総務部行政経営企画課主任主事
28	大分県公文書館	次長
29	沖縄県公文書館	公文書専門員
	【 政令指定都市 】	（４機関４名）
30	札幌市	教育委員会生涯学習部文化資料室
31	横浜市	市史資料室
32	広島市公文書館	主事
33	北九州市立文書館	嘱託職員
	【 市区町村 】	（７機関７名）
34	板橋区公文書館	主事
35	相模原市	総務部総務課市史編さん室
36	上越市	総務部総務課公文書館準備室
37	長野市	庶務課公文書館準備担当係長
38	倉敷市	総務局総務部総務課主任

39	栃木県芳賀町	総合情報館推進係
40	埼玉県杉戸町	教育委員会町史編さん室主任
【 独立行政法人等 】 （１機関３名）		
41	国立歴史民俗博物館	博物館事業課資料係長
42	国文学研究資料館	管理部事業課専門職員
43	京都大学文書館	助手
【 国立公文書館 】 （１機関３名）		
44	国立公文書館	業務課保存係長
45	国立公文書館	業務課情報システム係長
46	国立公文書館	業務課保存係員
合　　計 （４３機関４６名）		

平成17年度公文書館専門職員養成課程

講義 時間	1 9:45　11:15	2 11:30　13:00	3 14:15　15:45	4 16:00　17:30
9/26 月	開講式 (10時半開講式)	組織と記録 菊池光興	公文書館概論① 大濱徹也	
27 火	公文書館概論② 後藤　仁		近代法史とアーカイブズ 浅古　弘	
28 水	記録管理史① 大石　学		公文書館各論①　宮内庁書陵部	
29 木	公文書館概論③ 高山正也		資料整理論① 豊見山和美	
30 金	公文書館各論②（諸外国の公文書館等） 牟田昌平		公文書館関連法令①　（公文書館法等） 早川和宏	

	1	2	3	4
10/3 月	歴史資料論① 御厨　貴		記録管理論 小谷允志	
4 火	評価･選別論① 中島康比古		評価･選別論② 石原一則	（国内外の評価選別論）
5 水	評価･選別論③ 神奈川県立公文書館		（実習）	（討論）
6 木	資料整理論② 大賀妙子	下畠知志	資料整理論③ 東京都公文書館	
7 金	歴史資料論② 牧原　出		個別課題研究演習①（構想発表） 高山・大濱・後藤	

	1	2	3	4
11/ 7 月	資料情報サービス①（デジタルアーカイブと権利） デジタルアーカイブ推進協議会(凸版印刷小関知彦)		専門職員論 小原由美子	（討論）
8 火	記録管理史② 重田正夫	資料情報サービス② 埼玉県立文書館	（視察）	（討論）
9 水	公文書館関連法令②(情報公開法) 三宅　弘		情報科学①（公文書の管理とシステム化） 石川徹也	
10 木	記録保存論①（公文書館における有害生物管理） 木川りか		情報科学②（ネットワーク系、Dublin Core) 杉本重雄	
11 金	記録保存論②（媒体変換と保存性） 金澤勇二		資料情報サービス③（個人情報保護） 堀部政男	

	1	2	3	4
14 月	記録保存論③（予防的保存と資料修復） 脇敦子・修復室・保存係		記録保存論④（再生紙） 岡山隆之	記録保存論⑤（災害対策） 尾立和則
15 火	情報科学③（デジタル情報の原本性確保、カラー画像） 山口雅浩		記録保存論⑥(紙資料の劣化と保存環境) 稲葉政満	
16 水	情報科学④（情報検索技術） 三輪真木子		記録保存論⑦（多様な媒体の保存・利用）（視察） 東京国立近代美術館フィルムセンター	
17 木	行政とアーカイブズ 梅原康嗣	(討論)	情報科学⑤(e-文書法、電磁的記録の保存) 井上紀雄	
18 金	個別課題研究演習②（構想発表） 高山・大濱・後藤			閉講式

平成17年度公文書館専門職員養成課程　講師一覧

科目		講師名	所属等
公文書館論	公文書館概論①	大濱　徹也	国立公文書館特別参与
	公文書館概論②	後藤　　仁	神奈川大学法学部教授（内閣官房長官懇談会座長代理）
	公文書館概論③	高山　正也	国立公文書館理事
	公文書館各論①	宮内庁書陵部	宮内庁書陵部
	公文書館各論②	牟田　昌平	国立公文書館
	公文書館関連法令①	早川　和宏	高岡法科大学助教授
	公文書館関連法令②	三宅　　弘	弁護士（内閣官房長官懇談会委員）
	専門職員論	小原由美子	国立公文書館
公文書資料論	歴史資料論①	御厨　　貴	東京大学先端科学技術センター教授
	歴史資料論②	牧原　　出	東北大学大学院法学研究科助教授
	記録管理史①	大石　　学	東京学芸大学教育学部教授
	記録管理史②	重田　正夫	埼玉県立文書館
	記録管理論	小谷　允志	ARAM東京支部理事　記録管理学会会長
	評価・選別論①	中島　康比古　（5期）	国立公文書館
	評価・選別論②	石原　一則	神奈川県立公文書館
	評価・選別論③	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館
	組織と記録	菊池　光興	国立公文書館長
	近代法史とアーカイブズ	浅古　　弘	早稲田大学法学部教授
	行政とアーカイブズ	（梅原　康嗣）	（国立公文書館）
資料管理論	資料整理論①	豊見山和美（2期）	（財）沖縄県文化振興会（沖縄県公文書館）
	資料整理論②	大賀　妙子（1期）　下畠　知志（2期）	国立公文書館
	資料整理論③	東京都公文書館	東京都公文書館
	情報科学①	井上　紀雄	（社）ﾋﾞｼﾞﾈｽ機械・情報ｼｽﾃﾑ産業協会ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ副部会長
	情報科学②	石川　徹也	筑波大学図書館情報学系教授
	情報科学③	杉本　重雄	筑波大学図書館情報学系教授
	情報科学④	山口　雅浩	東京工業大学助教授
	情報科学⑤	三輪真木子	メディア教育開発センター教授
	記録保存論①	木川　りか	東京文化財研究所
	記録保存論②	金澤　勇二	富士写真フィルム（株）
	記録保存論③	脇　敦子・修復室・（保存係）	紙資料修復工房・国立公文書館
	記録保存論④	岡山　隆之	東京農工大学教授
	記録保存論⑤	尾立　和則	京都造形芸術大学教授
	記録保存論⑥	稲葉　政満	東京芸術大学大学院美術研究科助教授
	記録保存論⑦	東京国立近代美術館フィルムセンター	東京国立近代美術館フィルムセンター
資料情報サービス論	資料情報サービス①	小関　知彦	凸版印刷株式会社法務部長
	資料情報サービス②	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
	資料情報サービス③	堀部　政男	中央大学大学院法務研究科教授
修了研究	個別課題研究演習①	高山　正也・大濱　徹也・後藤　仁	
	個別課題研究演習②	高山　正也・大濱　徹也・後藤　仁	

平成１7年度公文書館専門職員養成課程受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
	【　国　】	（５機関　５人）
1	宮内庁書陵部	図書課出納係
2	防衛庁防衛研究所図書館	史料室助手
3	防衛庁陸上自衛隊研究本部	総合研究部部直轄研究室資料管理幹部
4	衆議院事務局憲政記念館	資料管理課庶務専門職
5	国立国会図書館	政治史料課主査
	【 都道府県 】	（７機関　７人）
6	茨城県立歴史館	史料部行政資料室主任研究員
7	埼玉県立文書館	古文書担当主任学芸員
8	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
9	鳥取県立公文書館	専門員
10	福岡県	総務部行政経営企画課主任主事
11	沖縄県公文書館	(財) 沖縄県文化振興会公文書管理部
12	北谷町公文書館	嘱託員
【 独立行政法人等 】		（４機関　４人）
13	国立歴史民俗博物館	管理部博物館事業課資料係
14	逓信総合博物館郵政資料館	図書資料担当
15	日本銀行金融研究所アーカイブ	アーキビスト
16	国立公文書館	業務課業務第１担当補佐
合　　計		（１６機関　１６人）

平成１７年度公文書館専門職員養成課程修了論文題目一覧

	公 文 書 館 等 名	修 了 研 究 論 文 の 題 目	論文指導希望講師	論文審査委員主担当
1	沖縄県公文書館	公文書館における情報活動と公文書館・アーキビストの役割	メディア教育開発センター 三輪真木子	高山先生
2	茨城県立歴史館	茨城県立歴史館における個人情報を含む行政文書の閲覧制限に関する試論	中央大学大学院 堀部政男	山中先生
3	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館収蔵資料の総合データベース項目について	国立公文書館 高山正也	後藤先生
4	逓信総合博物館 郵政資料館	逓信総合博物館（郵政資料館）の資料保存環境整備について	東京文化財研究所 木川りか	脇先生
5	宮内庁書陵部	宮内庁書陵部の現状と今後のあり方を考える	東京芸術大学大学院 稲葉政満	大濱先生
6	国立国会図書館	国立国会図書館憲政資料室所蔵日本占領期関係資料のホームページ上での紹介 －改善に向けて－	国立公文書館 高山正也/牟田昌平	後藤先生
7	防衛庁 陸上自衛隊研究本部	情報公開に対応したレコードマネジメント－米陸軍と陸自（研究本部）の比較を交えて－	日本レコードマネジメント研究所 小谷允彦	高山先生
8	衆議院事務局 憲政記念館	立法府のアーカイブズを考える－憲政記念館を中心に－	国立公文書館 高山正也/大濱徹也	後藤先生
9	防衛庁 防衛研究所図書館	わが国公文書館等制度のなかの防衛庁防衛研究所図書館史料室 －寄贈受業務を通じて－	国立公文書館 大濱徹也	脇先生
10	福岡県	福岡県における今後の公文書等の保存の在り方について	国立公文書館 大濱徹也	山中先生
11	神奈川県立公文書館	地方公文書館における展示事業のあり方－神奈川県立公文書館行政資料課の場合－	神奈川大学 後藤　仁	高山先生
12	鳥取県立公文書館	旧市町村役場は何を引継いできたか －明治末から昭和の大合併まで－	埼玉県立文書館 重田　正夫	大濱先生
13	国立歴史民俗博物館	本館における資料製作に係る諸権利の整理について	国立公文書館 大濱徹也	山中先生
14	北谷町公文書館	市町村における公文書館運営について ～北谷町公文書館の取り組みを通して～	国立公文書館 大濱徹也	脇先生
15	日本銀行金融研究所 アーカイブ	企業とアーカイブ活動の役割について	神奈川大学 後藤仁	高山先生
16	国立公文書館	国立公文書館における専門職員養成課程について	国立公文書館 高山正也	大濱先生

平成17年度公文書館実務担当者研究会議

「公文書館における記録の公開と審査－日本の歴史公文書の公開はどうあるべきかー」（テーマ）

	9:30	:45	11:00	:15	12:30	:45	13:30	:45	15:30	16:00	16:30	17：00	17:30
第１日 1／3１ （火）	受付	○ 開会式 ○ 写真撮影 ○ オリエンテーション ○ 自己紹介 国立公文書館をめぐる現状		１　問題提起： 「歴史的文書の公開-日本とドイツの場合-」 **講師：藤原静雄** (筑波大学法科大学院教授) ・質疑応答		昼休み		２①問題提起： 「アメリカ国立公文書館における記録の公開と審査」 **講師:** **ゲイリー・M・スターン** (ｱﾒﾘｶ国立公文書記録管理局:NARA)		２②質疑応答 **講師：** **ゲイリー・M・スターン** (NARA) **司会：高山理事**			
第２日 ２／　１ （水）	３①セッション 質疑応答 **講師：** **ゲイリー・M・スターン** (NARA) **司会：牟田専門官**			３②セッション 質疑応答 **講師：** **ゲイリー･M･スターン** (NARA) **司会：牟田専門官**			４①グループ討論 論点（案） ・公開審査の独立性 ・利用者への対応 （目録・公開基準の公開）			４②グループ討議 論点（案） ・利用制限の内容 ・利用制限の期間(上限) ・個人情報保護規定 ・不服申出規定			
第３日 ２／　２ （木）	４③グループ討議 論点(案) ・審査事例の交換			４④グループ討議 （まとめ）			５　全体討論 まとめ **司会：高山理事　牟田専門官**				閉会式		

招へい者

ゲイリー・M・スターン氏　　NARA(米国) 法律顧問（法律部門のトップ）

Mr.Gary M.Stern,General Counsel of the National Archives and Records Administration

日本側キーノートスピーチ

藤原静雄教授　筑波大学法科大学院

「情報公開法の制度運営に関する検討会」座長代理、情報公開・個人情報保護審査会

平成１７年度公文書館実務担当者研究会議参加者(受講者)

	公文書館名	所属部局課係名等
【　国　】		（３機関　３人）
1	外務省外交史料館	
2	税務大学校租税史料館	研究部教育官
3	最高裁判所	事務総局秘書課
【 都道府県 】		（１５機関　１５人）
4	宮城県公文書館	次長
5	秋田県公文書館	公文書班主査
6	福島県歴史資料館	歴史資料課学芸員
7	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
8	群馬県立文書館	公文書・古文書グループ指導主事
9	埼玉県立文書館	行政文書担当課長
10	東京都公文書館	整理閲覧係主事
11	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
12	福井県文書館	管理室主事
13	長野県立歴史館	文献史料課行政文書班長
14	愛知県公文書館	総務部総務課公文書館グループ主事
15	京都府立総合資料館	歴史資料課資料主任
16	広島県立文書館	副主任研究員
17	山口県文書館	研究員
18	沖縄県公文書館	（財）沖縄県文化振興会公文書管理部公文書専門員
【 都道府県】		（１機関１人）
19	宮崎県文書センター	宮崎県総務部総務課
【 市区町村】		（１機関１人）
20	飯田市歴史研究所	飯田市教育委員会飯田市歴史研究所研究員
【 独立行政法人等】		（２機関２人）
21	日本銀行金融研究所	金融研究所アーカイブ
22	国立公文書館	統括公文書専門官室公文書専門官
合　　計		（２２機関　２２人）

平成17年度公文書保存管理講習会日程

	9:30	10:00 10:45	11:00	11:15 12:00	12:45 13:00	13:45	14:15	15:15	15:30 16:30	17:00 17:30
7月4日 (月曜日)	受付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者自己紹介 事務連絡		日本の公文書館 国立公文書館特別参与 大濱　徹也	(昼休み)	国立公文書館の概要説明 (ビデオ上映)	公文書館を取り巻く状況 統括公文書専門官 若山　泰一		保存・利用の取組 (デジタル・アーカイブシステム) (館内見学) 業務課	
7月5日 (火曜日)	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 情報公開担当 高田　賀夫			記録管理の基礎 国立公文書館理事 高山　正也	(昼休み)	歴史資料の利用 東京大学 先端科学技術センター教授 御厨　貴			諸外国における 公文書の管理 公文書専門官 牟田　昌平	
7月6日 (水曜日)	国立公文書館への 公文書の移管 公文書専門官 大野冨仁夫			国立公文書館における 公文書の公開 公文書専門官 米川　恒夫	(昼休み)	紙の劣化と保存環境 (財) 元興寺文化財研究所 修復担当研究員 金山　正子			電子文書の保存・管理 (株) ニッセイエブロ 総合研究所所長 村岡　正司	閉講式 館長挨拶 事務連絡

平成17年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	人事院	事務総局総務課文書班
2	内閣府	図書館
3	宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
4	防衛庁	長官官房文書課
5	防衛庁	図書館史料室
6	防衛庁	第２戦史研究室
7	防衛庁	陸上幕僚監部監理部総務課文書班
8	防衛庁	海上幕僚監部監理部総務課文書班
9	防衛庁	海上幕僚監部監理部総務課文書班
10	総務省	行政評価局
11	統計センター	総務部総務課
12	法務省	大臣官房秘書課
13	法務省	大臣官房司法法制部
14	法務省	大臣官房司法法制部
15	公安調査庁	総務部総務課
16	外務省	外交史料館
17	文部科学省	大臣官房総務課文書管理班
18	文部科学省	大臣官房総務課文書管理班
19	文部科学省	大臣官房総務課文書管理班
20	農林水産省	大臣官房文書課
21	特許庁	総務部秘書課
22	海上保安庁	総務部政務課文書係
23	環境省	大臣官房総務課
24	会計検査院	事務総長官房総務課
25	衆議院事務局	議事部資料課
26	参議院事務局	庶務部文書課
27	国立国会図書館	主題情報部政治史料課
28	最高裁判所	事務総局秘書課
29	最高裁判所	図書館総務課
30	国立公文書館	総務課兼業務課
31	国立公文書館	総務課
32	国立公文書館	総務課
33	国立公文書館	総務課
34	国立公文書館	統括公文書専門官室
35	国立公文書館	つくば分館
36	国立公文書館	アジア歴史資料センター
合　　計　（２０機関３６名）		

平成17年度国立公文書館つくば分館研修･見学会日程

	9:30	11:00	11:30	12:30	13:15	14:15	14:30	15:30	15:45	17:15
8月30日 (火曜日)	9:20集合 9:30出発 法務省(霞ヶ関)に 集合 (つくば分館へ移動)	つくば分館の業務説明 つくば分館長挨拶	国立公文書館への 公文書等の移管 大野公文書専門官	(昼休み)	国立公文書館における 公文書等の公開 米川公文書専門官	休憩	つくば分館施設 の見学	総括質疑	法務省(霞ヶ関)へ 移動 (17:15解散予定)	

平成17年度国立公文書館つくば分館研修・見学会受講者

	所属機関名	所属部局課名
1	内閣官房	内閣総務官室
2	人事院	事務総局総務課
3	内閣府	図書館
4	公正取引委員会	官房総務課
5	防衛庁	官房文書課
6	防衛庁	陸上幕僚監部
7	防衛庁	海上幕僚監部
8	防衛庁	技術研究本部
9	防衛庁	防衛研究所
10	防衛庁	防衛研究所
11	防衛庁	防衛研究所
12	総務省	人事・恩給局恩給業務課
13	法務省	官房秘書課
14	法務省	官房秘書課
15	法務省	官房秘書課
16	法務省	官房施設課
17	法務省	官房訟務企画課
18	法務省	司法法制部司法法制課
19	法務省	司法法制部司法法制課
20	法務省	矯正局総務課
21	最高検察庁	総務部情報システム管理室
22	文部科学省	官房総務課
23	文部科学省	官房総務課
24	文部科学省	官房総務課
25	文部科学省	官房総務課
26	文部科学省	官房総務課
27	経済産業省	経済産業政策局地域経済ｸﾞﾙｰﾌﾟ業務管理官室
28	経済産業省	官房秘書課
29	経済産業省	製造産業局業務管理官室
30	特許庁	総務部秘書課
31	中小企業庁	業務管理室
32	国土交通省	航空局監理部総務課
33	気象庁	総務部総務課
34	高等海難審判庁	総務課
35	会計検査院	官房総務課
36	会計検査院	官房総務課
37	衆議院事務局	庶務部文書課
38	参議院事務局	庶務部文書課
39	国立国会図書館	総務部総務課
合　計		（１９機関３９名）

研究紀要「北の丸」第３８号の概要

１．刊行年月　　　　平成１７年１０月

２．刊行部数　　　　１，０００部

３．内　　容

（１）「公共デジタルアーカイブ」としてのアジア歴史資料センターの試み
------- デジタル展示と展示資料 -------

国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館が所蔵公開している明治初期から太平洋戦争終戦時までの公文書のデジタル画像１，０００万、目録６７件以上をインターネットで公開する本格的なデジタルアーカイブであるアジア歴史資料センターの設立の経緯と各機関所蔵資料の特長、画像提供システムや目録検索システム等の概要を説明し、併せて歴史資料のデジタル化を進める上での参考に資すべき意見を述べる。

（２）『視聴草』絵図細目

内閣文庫の『視聴草』に含まれた絵図資料の検索を容易にするために作成したもの。

（３）『寺社雑事記（尋尊大僧正記）』紙背文書抄（下）

内閣文庫の『寺社雑事記（尋尊大僧正記）』全２０冊の内、第１１冊目より第２０冊までの紙背文書を翻刻した完結稿。

（４）国立公文書館が所蔵する「朝鮮本」解題（１）

国立公文書館が所蔵する朝鮮本について、広く一般の人にも理解できるように平易に内容の解説を行ったもの。

「北の丸」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	３
地方公共団体が設置する公文書館	４８
各省庁	３９
国会図書館	５
地方公共団体が設置する図書館	５５
大学附属図書館等	１５８
大学アーカイブズ、大学史料室等	１９
アジア歴史資料センター	１０
学術研究機関	２２
学術研究者	５６
ＩＣＡ・ＥＡＳＴＩＣＡ関係国立公文書館	６９
外国大学等研究機関	７３
研修会用等	４４３
計	１０００

情報誌「アーカイブズ」第20号から第23号の概要

刊行部数 1,100部

号数	刊行	頁数	内容
20	7月	88	**中間書庫システム** **1 中間書庫システム** 韓国資料館の記録管理システム ／ 金 慶南 アメリカ連邦政府における中間書庫システム ／ 仲本 和彦 オランダの中間書庫 ／ 前川佳遠理 神奈川県立公文書館の中間保管庫機能 ／ 畑 国和 沖縄県公文書館の中間書庫 ／ 豊見山和美 埼玉県立文書館における行政文書管理保存システム ／ 原 由美子 鳥取県立公文書館における公文書の引継ぎと中間書庫 ／ 田村 達也 **2 海外におけるアーカイブズ専門人材の養成** アメリカにおけるアーカイブズ専門人材の養成 ／ 前田 裕美 **3 公文書館をめぐる国･地方等の動き** 租税大学校租税史料館の概要 ／ 山田 真介 開館46年目、山口県文書館 ／ 山崎 一郎 開館十五周年を迎える徳島県立文書館 ／ 金原 祐樹 **4 国立公文書館ニュース** 国の保存利用機関と連携した利用者の利便性向上のための調査研究（報告） 平成16年度公文書等移管計画について 本館閲覧室をリニューアル 独立行政法人国立公文書館利用規則の一部改正 デジタルアーカイブ・システムの運用開始式について 平成17年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議 公文書等の中間段階における集中管理の仕組み及び電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する研究会について 公文書館推進議員懇談会について 2005年度第1回ICA執行委員会参加報告―菊池館長のICA第一副会長就任― 国立公文書館の動き（平成17年3月～5月） 国立公文書館が実施する平成17年度研修等計画
21	9月	92	**国立公文書館デジタルアーカイブ** **1 デジタルアーカイブ** 国立公文書館デジタルアーカイブの紹介 デジタルアーカイブの機能 目録データについて 画像データについて

			2　公文書館制度の新たな動き 歴史文書等の移管基準の改正について 市町村合併時における公文書等の保存について **3　資料の保存** スマトラ沖大地震災害時にインドネシア政府が行った文書救出／　坂本　勇 **4　海外におけるアーカイブズ専門人材の養成** カナダ・オーストラリアの国立公文書館による専門人材養成　／　前田　裕美 **5　公文書館をめぐる国･地方等の動き** 交通博物館の概要－文書資料を中心に－　／　佐藤美知男 兵庫県公館県政資料館の活動　／　森本由貴子 開館十周年を迎えた大分県公文書館　／　長野　展久 **6　国立公文書館ニュース** 平成 17 年度公文書保存管理講習会の開催 独立行政法人国立公文書館有識者会議（第６回）の開催 国立公文書館の動き（17.6-17.8） 秋の特別企画展のご案内・編集後記
22	1月	78	**国際特集** **1　国際大会** 第 38 回国際公文書館会議円卓会議報告　／　小原由美子 国際公文書館会議東アジア地域支部第７回総会・セミナー報告／　牟田　昌平 重要記録の保存と利用：国立公文書館デジタルアーカイブの試み 災害とアーカイブ記録：日本の取り組み 「韓・日歴史資料情報化関係機関専門家フォーラム」への参加／八日市谷哲生 **2　資料の保存** 福井資料ネットワークの活動と史料救済の課題と展望　／　多仁　照廣 **3　海外におけるアーカイブズ専門人材の養成** イギリス・ドイツ・フィンランド国立公文書館の専門人材養成／　前田　裕美 **4　公文書館をめぐる国･地方等の動き** 公文書に見る日米交渉～開戦への経緯～ つくば分館の業務について 開館しました！岡山県立記録資料館　／　横山　定 開館十周年を迎えた沖縄県公文書館　／　幸地　哲 開館十五周年を迎えた鳥取県公文書館　／　伊藤　康 **5　国立公文書館ニュース** 「平成 17 年度公文書館等職員研修会」を開催 「平成 17 年度公文書館専門職員養成課程（後期）」を開催 独立行政法人国立公文書館有識者会議（第７回）の開催 全史料協全国大会に高山正也理事が来賓挨拶 独立行政法人国立公文書館の動き(平成 17 年９月－11 月) 国立公文書館所蔵資料春の特別展のご案内・編集後記

23	3月	103	**特集:公文書館における記録の公開と審査** **1　アメリカ国立公文書記録管理局最高法務顧問を招へいして** 公文書館記録の開示及び利用審査　／　ゲーリー・M・スターン 招へい講師紹介 質疑応答 Examination of Disclosure and Access to Records in Archives ／　Gary M.Stern **2　平成17年度実務担当者研究会議** アンケート「日本の公文書館における公開問題」結果 歴史公文書の個人情報等開示に関する日米比較　／　渡辺　佳子 公開の事前審査と事例の積み上げ　／　小野寺克己 非公開とする個人情報と経過期間（上限）のあり方　／　堤　明彦 日本の公文書館における公開制度の課題　／　米川　恒夫 平成17年度実務担当者研究会議日程／参加者名簿 **3　国立公文書館における公文書等の公開** 国立公文書館における公文書等の公開　／　米川　恒夫

［資料３－５２］

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	６
地方公共団体が設置する公文書館	９６
各省庁等	１８６
衆・参議院	１５
国立国会図書館（納本）	３０
最高裁	１０
地方公共団体	１８４
大学アーカイブズ	１６
学術研究機関	２６
学術研究者	２３４
研修会用等	２９７
計	１１００

国立公文書館年報(平成16年：第34号）配布先

配　　布　　先	部　数
各府省等	61
地方公共団体文書主管課（都道府県、政令指定都市）	61
地方公共団体設置公文書館（都道府県、政令指定都市、市区町	50
地方公共団体設置図書館（都道府県、政令指定都市、市区町）	80
大学等附属図書館（国立、公立、私立、文部科学省管轄外）	289
学術研究機関等	39
学術研究者等	190
諸外国（ICA加盟公文書館、大学研究機関）	142
研修会・事務用	288
合　　計	1200

［ 資料３－５４ ］

平成１７年度　国立公文書館広報・報道記事等

掲載等日時		広告媒体	媒体詳細	発行者	見出し	内容等
3.14～4.24		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ Ｃａｆｅ	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
3.14～4.24		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅２箇所、大手町駅、霞ヶ関駅）	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
3.18～4.24		サインシート	館入口柱間案内サインフェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
3.18～4.24		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
3.22～4.24		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
3.23～4.22		地下鉄窓上広告	東京メトロ全線、都営地下鉄新宿線、浅草線・全車両	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
4.1～3.31		電飾掲示板	東京メトロ（大手町、霞ヶ関、竹橋2箇所）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介（特別展期間を除く）
17.4.1	金	新聞	毎日・朝刊・14版・28面	毎日新聞社	「電子資料館」きょうｽﾀｰﾄ	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ
17.4.1	金	TV	NHKﾆｭｰｽ（5時30分ｺﾞﾛ）	日本放送協会	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞがｽﾀｰﾄします。	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ
17.4.1	金	WEBﾆｭｰｽ	INTERNET　Watch　20:42	Impress Corporation	国立公文書館、所蔵資料をﾈｯﾄで検索･閲覧できる「ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ」	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ
4.4～4.10		インターネット	バナー広告	国立公文書館	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
17.4月号		リーフレット	東京メトロ沿線だより　文化・芸術・スポーツアラカルト	キョウエイアドインターナショナル	国立公文書館特別展「将軍のアーカイブズ」［４月５日（火）～24日（日）］	特別展案内
17.4月号		雑誌	日本歴史学会編集　日本歴史　第683号　P45	吉川弘文堂	国立公文書館　春の特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
17.4.1号		雑誌	CabiネットNo.71　裏表紙	国立公文書館	国立公文書館所蔵資料特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内
17.4.4	月	新聞	にっぽんNOW 2面	国立公文書館	国立公文書館所蔵資料特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展案内

17.4.4	月	ラジオ	NHKラジオ夕刊　列島だより	日本放送協会	国立公文書館所蔵資料特別展「将軍のアーカイブズ」	特別展紹介 氏家公文書専門官
17.4.6	水	新聞	毎日・朝刊・12版・23面	毎日新聞社	趣味や興味を探る　将軍のｱｰｶｲﾌﾞｽ展　24日まで　国立公文書館	特別展
17.4.7	木	ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ	Elande　ﾒﾙﾏｶﾞ「咲き立てｻｲﾄ」	Y's　STAFF Corporation	国立公文書館：Digital　Archive(ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ)所蔵資料のﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ。ｷﾞｬﾗﾘｰでは、重要文化財の絵図なども公開	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ
17.4.9	土	新聞	日経・朝刊・14版・36面	日本経済新聞社	重要な歴史資料ﾈｯﾄ上で公開　国立公文書館	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ
17.4.11	月	新聞	毎日・夕刊・4版・6面	毎日新聞社	家康、吉宗の愛読書　公文書館で展示	特別展
17.4.15号		雑誌	Cabiﾈｯﾄ　Ｎｏ.72　行政NAVI P.45	（社）時事画報社	国立公文書館の歴史資料をﾃﾞｼﾞﾀﾙ画像で閲覧	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ紹介
17.4.21	木	雑誌	経営ｾﾝｻｰ　視点・論点 P.25～27	東レ経済研究所	「より豊かな公文書館文化を育むー日本の記録管理の課題」	ｱｰｶｲﾌﾞｽﾞ 菊池館長寄稿
17.5.11	水	官邸記者ｸﾗﾌﾞ	記者発表資料	国立公文書館	菊池館長のICA第1副会長就任	国際交流
17.6.2～3		実演	ｵｰﾌﾟﾝﾊｳｽ	国立情報学研究所	国立公文書館デジタルアーカイブの紹介ー未来を拓く歴史資料ー	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ紹介
17.6.6～7.1	土	新聞	日経・夕刊・　版・　面	日本経済新聞社	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ挑戦　「現代」を歴史に刻むアーカイブズの今　③⑩⑪	ｱｰｶｲﾌﾞｽﾞ
2005/6号		雑誌	歴史と地理209　日本史の研究　P.43～47　裏表紙	山川出版社	国立公文書館のﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞー「ｱｼﾞｱ歴史資料ｾﾝﾀｰ」と「国立公文書館ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ」ー	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ 牟田主任研究員寄稿
2005.7号		雑誌	JMAﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄﾄﾚﾋﾞｭｰ　P.22～2	日本能率協会	時代のｶﾀﾘｽﾄ　http://www.jacar.go.jpをご覧ください	ｱｼﾞｱ歴　ｾﾝﾀｰ長寄稿
17.7.20号		広報誌	JPﾘﾎﾟｰﾄ 108号　ｐ.18	日本紙ﾊﾟﾙﾌﾟ商事（株）	Museum FILE　国立公文館	館紹介
17.7.22	金	新聞	自治日報	（株）自治日報社	合併市町村の公文書保存を	市町村合併・公文書散逸 菊池館長寄稿
17.7.		パンフレット	和文　Ａ４判	国立公文書館	国立公文書館	館紹介
17.8.１	月	新聞	にっぽんNOW 2面(政府広報)	(株）今週のにっぽん	国の重要な公文書や歴史資料をだれでも自由に見ることができます　国立公文書館のデジタルアーカイブ	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ紹介
17.8.6	土	テレビ	ﾆｯﾎﾟﾝ早わかり(政府広報番組)	ﾃﾚﾋﾞ神奈川	日本を遺す～国立公文書館デジタルアーカイブ～	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ紹介 菊池館長出演

17.8.29	月	テレビ	放送大学「情報と社会("06)」18年4月から4年間	放送大学学園	「情報の保存と利用」	館の役割・展望 菊池館長出演
17年10月号	月	雑誌	ヤフー・インターネット・ガイド10月号 p.075	ソフトバンクパブリッシング（株）	近現代の歴史資料が閲覧できる	アジ歴
17.9.		パンフレット	英文　Ａ４判	国立公文書館	国立公文書館	館紹介
9.9～10.20		ポスター	駅貼（Ｂ１判）、配布用（Ｂ２判）,館常設広告塔用	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
9.12～10.20		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅２箇所、大手町駅、霞ヶ関駅）	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
9.15～10.20		インターネット	Ｍｕｓｅｕｍ Ｃａｆｅ	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
17.9.19	月	新聞	にっぽんNOW 2面	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
9.20～10.20		サインシート	館入口柱間案内サイン フェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
9.20～10.20		看板	田安門、北桔橋門入口	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
9.21～10.20		地下鉄窓上広告	東京メトロ全線、都営地下鉄新宿線、浅草線・全車両	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
17.9.		リーフレット	Ａ４判	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
17.9.		はがき	案内状	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
2005.9.		雑誌	統計2005/September　ｐ.88	（財）日本統計協会	秋の特別展示会「国勢を計る」のお知らせ	特別展案内
17.9.15号		雑誌	CabiネットNo.82　行政NAVI P47	（社）時事画報社	国立公文書館特別展「国勢を計る。」開催	特別展案内
2005.10号		雑誌	NEW教育とコンピュータ P94「10月の授業でそのまま使えるおすすめ教材」	（株）学習研究社	高校社会2年　どうやって戦争をおわらせたのか（太平洋戦争の終戦工作）	デジタルアーカイブ紹介
9.26～10.20		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館特別展『 「国勢を計る。」―公文書に見る統計の歩み― 』	特別展案内
17.9.30		リーフレット	文化ゾーンマップ（Ａ４判）	国立公文書館	北の丸公園・皇居東御苑文化ゾーンマップ	館紹介

17.10.1号		雑誌	CabiネットNo.83　裏表紙	国立公文書館	国立公文書館特別展「国勢を計る。」公文書で見る統計の歩み	特別展案内
17.10月号		リーフレット	東京メトロ沿線だより　文化・芸術・スポーツアラカルト	キョウエイアドインターナショナル	国立公文書館特別展「国勢を計る。」－公文書で見る統計の歩み－[10月１日（土）～20日（木）]	特別展案内
17.10月号		雑誌	日本歴史学会編集　日本歴史　第689号　P43	吉川弘文堂	国立公文書館　国立公文書館所蔵資料特別展「統計で見る日本」	特別展案内
17.10.5	水	新聞	教育学術新聞・４面	教育学術新聞	国勢を計る　公文書館が特別展	特別展案内
17.10.5	水	新聞	毎日・夕刊・２版・６面	毎日新聞社	もよおし：特別展「国勢を計る。」	特別展案内
17.10.15	金	雑誌	月刊ＩＭ	（社）日本画像情報マネジメント協会	ケース・スタディ　国立公文書館の「デジタル・アーカイブ」インターネット提供について	デジタル・アーカイブ
17.10.		地図	千代田まちマップ	千代田区役所	美術館・博物館情報	館紹介
17.10.20	木	自社ｳｪﾌﾞｻｲﾄ	e-gallery artgene	NTTコミュニケーションズ	Digital　Gallery　日本の美を紐解く　国立公文書館	デジタル・アーカイブ
17.11.17	木	テレビ	ＮＨＫ高校講座「情報Ａ」	日本放送協会	第15回「ディジタルとアナログ」	デジタルアーカイブ 再放送11/22，/24，/29
17.11.19	土	新聞	聖教新聞９面・５版	聖教新聞社	歴史の証を、じっくり味わう。	館紹介・常設展案内
17.12.2	金	新聞	日経・朝刊・14版・１面	日本経済新聞社	春秋	アジア歴史資料センター
17.12.5	月	新聞	日経・朝刊・文化・44面	日本経済新聞社	文化往来「ハル・ノート」は届いていたのか	アジア歴史資料センター
17.12.8	木	ＴＶ	ＮＨＫ（5時、8時、12時）	日本放送協会	日米開戦資料をネットで公開	アジア歴史資料センター
17.12.8	木	自社ｳｪﾌﾞｻｲﾄ	ＮＨＫｵﾝﾗｲﾝ（05:04）	日本放送協会	日米開戦資料をネットで公開	アジア歴史資料センター
17.12.8	木	自社ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（Blog）	ほぼ日刊資料保存	（有）資料保存器材	アジア歴史資料センター、「公文書に見る日米交渉～開戦への経緯」をWeb上での特別展で公開	アジア歴史資料センター
17.12.14	水	自社ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（Blog）	ほぼ日刊資料保存	（有）資料保存器材	国立公文書館、先月の国際円卓会議「グローバル時代の記録とアーカイブズ」の速報	国際

18.1.１～3.31		地下鉄窓上広告（沿線案内）	都営地下鉄（新宿線）	国立公文書館	国立公文書館　デジタルアーカイブ	館紹介
18.1.5	木	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　大日本帝国憲法の時代	常設展案内
18.1.31	火	自社ｳｪﾌﾞｻｲﾄ（Blog）	ほぼ日刊資料保存	（有）資料保存器材	国立公文書館、ICAの「電子記録管理ガイド」日本語版を公開	国際
18.2.5	日	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館・ホール等の催し　大日本帝国憲法の時代	常設展案内
18.2.10	金	新聞	北海道新聞	北海道新聞社	戦争の記録　進む電子化　日米開戦の経緯ネットで公開　国立公文書館	アジア歴史資料センター
18.3.5	日	広報紙	広報千代田	千代田区役所	美術館・博物館等の催し　大日本帝国憲法の時代	常設展案内
18.3.15号		雑誌	Cabiネット No.93　行政NAVI P46	（社）時事画報社	国立公文書館特別展「大名ー著書と文化ー」	特別展案内
3.14～4.27		インターネット	Ｍｕｓｅum Ｃａｆｅ	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
3.17～4.26		電飾掲示板	東京メトロ（竹橋駅〔2箇所）大手町駅、霞ヶ関駅	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
3.27～4.26		サインシート	館入口柱間案内サインフェンス取付案内板	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
3.27～4.26		看板	北の丸公園内看板	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
3.27～4.26		電光掲示板	館正面	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
3.27～4.26		地下鉄窓上	東京メトロ（銀座線、丸の内線）都営地下鉄（浅草線、新宿線） 4/7～/27（東京メトロ銀座線、丸の内線を除く６線）	国立公文書館	国立公文書館特別展「大名-著書と文化ー」	特別展案内
18.3.		ポスター	駅貼（Ｂ１判）、配布用（Ｂ２判）,館常設広告塔用	国立公文書館	国立公文書館特別展　「大名―著書と文化―」	特別展案内
18.3.		リーフレット	Ａ４判	国立公文書館	国立公文書館特別展　「大名―著書と文化―」	特別展案内

18.3.		はがき	案内状	国立公文書館	国立公文書館特別展　「大名―著書と文化―」	特別展案内
2006年3･4月号		広報紙	CLUB　LETTER（ｻﾞ　ﾊﾟﾚｽﾎﾃﾙﾌﾟﾚﾐｱﾑ）	パレスホテル	街道歳時記「国立公文書館・春の特別展」	特別展案内
18.3.	月	リーフレット	文化ゾーンマップ（Ａ４判）	国立公文書館	北の丸公園・皇居東御苑文化ゾーンマップ	館紹介
18.3.20	月	新聞	毎日新聞	毎日新聞社	「大名－著書と文化－」展　来月、国立公文書館で	特別展案内
18年春号		雑誌	九段界隈　桜みち　第10号　催しガイド P.25	（株）国分生活研究室	国立公文書館所蔵資料特別展	特別展案内
18.3.	木	ＤＶＤ	和･英・仏語 ダイジェスト（和・英・仏・中・韓語）	国立公文書館	国立公文書館	館紹介
18.3.	木	パネル	展示パネル	国立公文書館	「法律の立案から公布まで」「公文書等の移管から利用まで」	常設展示

平成17年度ホームページの更新履歴

４月　１日　〇情報公開及び法令・資料等－資料等の更新
・第２中期計画、中期目標、平成17年度計画、役員退職支給規程、役員の任命の公表について掲載
〇業務案内－組織・役員
・組織・役員の更新
〇公文書館ニュース
・デジタルアーカイブの運用開始（和・英）
〇利用規則の改正
〇ご利用案内の改訂等
・「閲覧室のご利用案内」・「複写のご案内」の新設
・「貴重歴史公文書等一覧」の掲載
４月　５日　〇公文書館ニュース
・「本館閲覧室をリニューアル」を掲載
４月　７日　〇業務案内－会議・研修会の更新
・「平成17年度研修計画」及び「平成16年度研修実績」を掲載
４月２０日　〇公文書館ニュース
・「天皇皇后両陛下が特別展「将軍のアーカイブズ」をご観覧」を掲載
４月２３日　〇展示会－刊行物－刊行物の紹介
・アーカイブス第19号の追加
４月２５日　〇公文書館ニュース
・「救援募金をインドネシア国立公文書館に全額寄付」を掲載

５月　９日　〇公文書館ニュース：展示会・刊行物－展示会について
・常設展「明治日本」を開催中：第１回常設展の紹介
５月１８日　〇公文書館ニュース
・「菊池館長 ICA 第一副会長就任」を掲載
５月２４日　〇公文書館ニュース
・「菊池館長 ICA 第一副会長就任」（英）を掲載
５月２７日　〇調達情報－一般調達
・「内閣法制局移管公文書（平成15年度移管）等のマイクロフィルム撮影等業務」

６月　３日　〇調達情報－一般調達
・「資料詳細情報データ入力業務」
６月　８日　〇公文書館ニュース
・第17回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議開催記事の掲載
６月１３日　〇目録データベースシステム及び資料群案内の運用停止に伴う修正
〇トップページに「新規公開文書」リンクを追加
６月１７日　〇調達情報－政府調達
・「アジア歴史資料センター提供用電子画像等データ作成業務」
６月２２日　〇公文書館ニュース
・合併市町村の公文書等の保存に関して総務大臣に要請の掲載
・非常勤職員の採用についての掲載
６月２４日　〇「新規公開文書」に少年法改正、廃止公印関係の紹介を追加

６月３０日　○情報公開
・国立公文書館の報酬・給与等についての更新
○調達情報
・環境物品等の調達を図るための方針の更新

７月　１日　○調達情報
・調達実績の更新
○調達情報－政府調達
・「国立公文書館デジタルアーカイブ・システムにおける情報提供用電子画像等データ作成業務」
７月　５日　○調達情報－一般調達
・「貴重資料のカラーポジフィルム等撮影業務」
７月　６日　○調達情報－一般調達
・「平成 17 年秋の特別展用ポスター等のデザイン企画競争」
７月１１日　○公文書館ニュース
・「平成17年度公文書保存管理講習会」開催記事の掲載
７月１２日　○公文書館ニュース
・夏の特別企画展「岩倉使節団」開催案内のリンク追加
○デジタルアーカイブ
・リンクのためのバナー交換
７月１４日　○公文書館ニュース
・平成17年度におけるマイクロフィルム撮影についての掲載
・合併市町村の公文書等の保存に関して総務大臣に要請（続報）の掲載
７月１５日　○公文書館ニュース
・国の公文書等の移管基準が改正を掲載
・非常勤職員の採用についての掲載
○調達情報　政府調達
・「アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換 一式」
７月２１日　○展示会・刊行物－刊行物のご紹介
・アーカイブス第20号の追加
○情報公開
・平成 16 年度業務実績報告書
・中期目標期間事業報告書（平成 13 年度～平成 16 年度）
７月２７日　○公文書館ニュース
・非常勤職員の採用についての掲載
７月２８日　○展示会・刊行物－刊行物のご紹介
・アーカイブス第16号、第17号の全文追加
７月２９日　○調達情報－政府調達
・「国立公文書館デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成 一式」

８月　３日　○情報公開
・平成 16 年度財務諸表の掲載
８月　８日　○公文書館パンフレット改訂に伴う各種修正
８月２２日　○公文書館ニュース
・パンフレット「歴史公文書等の移管」の完成について掲載
８月２４日　○ご利用案内－案内地図
・つくば分館修正（つくばエクスプレス開業）

９月　２日　○公文書館ニュース
・独立行政法人国立公文書館有識者会議（第６回）記事の掲載
・「マイクロフィルム撮影中の資料について」掲載資料を差し替え
○法令・資料等－資料等
・国立公文書館所蔵資料保存対策マニュアルの掲載
９月　７日　○リンク
・岡山県立記録史料館へのリンクを追加
９月　９日　○展示会・刊行物－刊行物のご紹介
・秋の特別展「国勢を計る」の案内ページを公開
○デジタルアーカイブ
・サービスの一時停止の案内を掲載
９月１３日　○展示会・刊行物－展示会について
・秋の特別展「国勢を計る」の案内ページへ情報の追加
○展示会・刊行物ー刊行物のご紹介
・アーカイブス掲載ページへ説明事項追加
○法令・資料等－資料等
・資料ページへ「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告書等の内閣府ホームページへのリンクを追加
９月２１日　○公文書館ニュース
・「平成17年度公文書館等職員研修会」開催記事の掲載
・非常勤職員の採用についての掲載
９月２７日　○公文書館ニュース
・合併市町村の公文書等の保存に関して総務大臣に要請（続報）の別添資料を追加・変更
○法令・資料等－資料等
・合併時の公文書保存に関するアンケート結果概要の掲載
・「市町村合併時における公文書等の保存について（要請）」の掲載

１０月　５日　○情報公開
・「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」の掲載
１０月１２日　○調達情報－一般調達
・「アジア歴史資料センター・インターネット特別展用ＨＰの制作に係る企画競争について」の掲載
１０月１４日　○公文書館ニュース
・平成 17 年度公文書館専門職員養成課程（前期）を開催
○法令･資料－資料等
・国立公文書館有識者会議について
１０月１８日　○調達情報－一般調達
・「独立行政法人会計システム機器の更新」
・「アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務」
１０月２０日　○展示会・刊行物－展示会について
・秋の特別展「国勢を計る」関連情報を終了情報へと変更。
１０月２８日　○展示会・刊行物－展示会について
・平成１７年度第２回常設展「明治日本－大日本帝国憲法の時代－」開催中

１１月　１日　○ご利用案内－複写の案内
・複写料金表（平成１７年１１月１日版）への差し替え

○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・『アーカイブズ』第21巻の情報、PDF ファイル等を新規に掲載。

１１月　４日　○法令・資料等
・国際公文書館会議電子環境における現用記録委員会「電子記録：アーキビストのためのワークブック」（ICA 報告書16）

１１月　７日　○公文書館ニュース
・国際公文書館会議電子環境における現用記録委員会「電子記録：アーキビストのためのワークブック」（ICA 報告書16）

１１月　９日　○ご利用案内－案内地図
・「つくば分館」から「よくある質問」（公文書館来館方法）へリンク

１１月１０日　○英語版ウェブサイトの内容改訂（一部）
・英語版パンフレット改訂に伴い、ウェブサイト・コンテンツを一部改訂。

１１月２８日　○ご利用案内－利用規則
・リンクを必要とする事項の所在を統一。

１２月　１日　○公文書館ニュース
・平成17年度公文書館専門職員養成課程を開催

１２月　８日　○公文書館ニュース
・アジア歴史資料センターホームページ「公文書に見る日米交渉～開戦への経緯～」特別展掲載記事へのリンク

１２月　９日　○調達情報－一般調達
・「平成１８年春の特別展用ポスター等」のデザイン企画競争について、を追加

１２月１２日　○調達情報－政府調達
・アジア歴史資料センター資料提供電子計算機システム（意見招請）

１２月１３日　○ご利用案内－よくある質問
・「つくば分館」への交通手段につくばエクスプレスを追加等の変更
○公文書館ニュース
・「第38回国際公文書館円卓会議開催について」更新

１２月１４日　○公文書館ニュース英語版
・The 38th International Conference of the Round Table on Archives

１２月１９日　○公文書館ニュース
・　非常勤職員の採用についての掲載

１８年1月２３日　○リンク　地方公共団体の公文書館等
・　茨城県立歴史館、松本市文書館、北海道立文書館、和歌山県立文書館、香川県立文書館へのリンク修正

1月２４日　○リンク　国の保存利用機関等
・類縁機関のリンク掲載、７機関追加
○調達情報　一般調達
・「歴史公文書等所在情報ネットワーク（仮称）ＨＰの制作に係る企画競争について」
○法令・資料等　資料等
・「国立公文書館有識者会議について」　議事次第第７回分を追加

1月３０日　○公文書館ニュース

・「アーカイブズの観点から見る電子記録管理ガイド」（ICA 報告書８）の掲載。
・法令・資料等－資料等　「アーカイブズの観点から見る電子記録管理ガイド」（ICA 報告書８）の掲載、および、ICA 報告書１６の差し替え

１月３１日　○調達情報
・一般調達　「国立公文書館つくば分館空調機器自動制御装置保守点検業務　一式」　調達情報の掲載
・刊行物　『アーカイブズ』第４号　「国立公文書館所蔵資公文書等保存状況調査について」PDF ファイルを掲載。
・刊行物　『アーカイブズ』第６号　「国立公文書館所蔵資公文書等保存状況調査について一第二次調査報告書一」PDF ファイルを掲載。

２月　１日　○調達情報　一般調達
・公文書マイクロフィルム複製業務

２月　７日　○公文書館ニュース
・平成17年度公文書館実務担当者研究会議を開催
○リンク　都道府県公文書館等
・奈良県立図書情報館を追加

２月１３日　○調達情報　政府調達
・アジア歴史資料センター資料提供電子計算機システム（保守等含む）　一式
○英語ページの News
・The Annual Research Seminar for Professional Staff of Archives を追加。
○英語ページのトップページ修正
・ロボット収集型のポータルサイト・システムへの対応のため、従来のデザインを変更。左ブロックへテキストを、右ブロックへ画像データを配置し、ページトップの説明文が収集されるよう取りはからった。

２月２４日　○展示会・刊行物　刊行物のご紹介
・『アーカイブズ』２２号、目次情報およびＰＤＦファイルの掲載。

３月　１日　○公文書館ニュース
・非常勤職員募集のお知らせ

３月　３日　○公文書館ニュース　新規公開文書
・「新規公開文書のお知らせ」、ＰＤＦを掲載。
○調達情報　一般調達
・研修用会議室機材等の整備

３月　７日　○公文書館ニュース　展示会・刊行物　展示会について
・春の特別展「大名－著書と文化」を4月8日（土）から開催します。

３月１０日　○調達情報　一般調達
・インターネット広告によるアジア歴史資料センターの広報に係る企画競争について
・国立公文書館つくば分館電気・機械設備管理業務

３月１３日　○調達情報　一般調達
・国立公文書館の清掃業務
・国立公文書館つくば分館の清掃業務

〇公文書館ニュース
・非常勤職員募集のお知らせ
3月30日　〇公文書館ニュース
・「平成18年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議」の開催について
・国立公文書館が実施する平成18年度研修等の日程（予定）
3月31日　〇情報公開
・「法人文書の開示の実施の方法及び開示に係る手数料の額等に関する定め」を掲載
〇情報公開　法人文書の開示の実施
・「開示実施手数料一覧」の掲載
〇公文書館ニュース
・デジタルアーカイブ　平成17年度作成データ搭載のアナウンス
〇北の丸第38号 目次情報、収録論文等の掲載

合併時の公文書保存に関するアンケート結果概要（公文書館）

送付４７（都道府県・政令指定都市等公文書館）
回答４１（87%）（うち政令市館等から合併、合併予定なしと回答９）

１．合併した（する）旧市町村の公文書等の所在・保存等の状況調査をされましたか。いずれかに〇印をお付けください。

① 調査した・・・・・・・・・・・　７
② 今後調査する予定である・・・　６
③ 調査しない・・・・・・・・・・１１
④ その他・・・・・・・・・・・・　８

（埼玉県立文書館）
・県地域史料保存活用連絡協議会の「30 周年記念事業」において会員 86 市町村を対象に文書保存取り組み状況のアンケート調査を実施。
（新潟県立文書館）
・歴史資料保存活用連絡協議会でアンケートを実施。
（京都府立総合資料館）
・過去に実施したことがある。
（香川県立文書館）
・調査書、アンケートの実施。
（富山県公文書館）
・歴史資料保存利用連絡協議会を通しての検査を考えている。
（福井県文書館）
・昭和の大合併の際の旧市町村文書の所在の確認調査を予定している。
（宮城県公文書館）
・現時点では、調査予定はないが検討したい。
（北海道立文書館）
・未検討

２.「状況調査」で気づかれたことがあれば、お聞かせください。

（群馬県立文書館）
・公文書廃棄は合併前の庁舎の改築、文書管理規定のすりあわせ等でも起こりうる。
・明治、昭和の公文書については管理部署や歴史資料としての捉え方が市町村によって違いが大きかった。
（埼玉県立文書館）
・10 年前と大きな変化はないが文書管理規定に歴史的公文書移管の項目が入っているのが前進と思われる。
（新潟県立文書館）
・合併協議事項として文書保存はとりあげられていない。担当部署、関係機関等が強く主張する必要がある。
・編入の場合は中心市の文書規定に従っている。新設の場合は新たに規定を定めるが、歴史的文書の保存を盛り込むかは未定がほとんど。盛り込まないことを決定した自治体はなかった。

（鳥取県立公文書館）

・多くの市町村では文書管理、文書保存規定が円滑に機能していない。

・永久保存をはじめとする公文書等が将来、当該地域にとっての歴史的資料と成り得ることへの認識が低い。

（岡山県立記録資料館）

・庁舎改築と情報公開条例により公文書廃棄が徹底されている。ルーズなところほど良く残っている。

（徳島県立文書館）

・県にはほとんど残されていない明治～大正期の公文書が多数残されていることがわかった。多数の公文書があり、移管、保管に悩みをもつ自治体が多いようである。

（本渡市立天草アーカイブス）

・合併前に話し合う必要性

３．合併市町村に、公文書等の保存について何らかの助言等をされましたか。いずれかに○印をお付けください。

① 指導助言をした・・・・・・・・・２０
② 今後指導助言する予定である・・　２
③ 指導助言していない・・・・・・　５
④ その他・・・・・・・・・・・・・　５

（群馬県立文書館）

・県市町村公文書等保存活用連絡協議会事務局として合併予定の市町村を数ヶ所訪問し、公文書等の適正な管理保存について要請した。

（埼玉県立文書館）

・地域史料保存活用連絡協議会では各市長村長あて「市町村合併に伴う公文書の保存について」の要請文を送付した。

（新潟県立文書館）

・歴史資料保存活用連絡協議会で市町村合併に伴う公文書保存のためのガイドラインを作成。

（富山県公文書館）

・県市町村課が「市町村合併における文書保存」と題して県内市町村文書主管課を対象に公演会を実施した。

（兵庫県県政資料館）

・県政資料館の業務について案内文を送付し、課題等についての相談を受け付けた。

４．「指導助言」の内容、気付かれたことがあればお聞かせください。

● 指導助言の方法

(1) 会議、研修会、講習会を開催、又は参加しての指導助言

（北海道立文書館）

・市町村職員を対象に市町村合併と公文保存をテーマとした研修会を開催とし当館が作成した「市町村合併における『歴史資料として重要な公文書等』保存のためのガイド」の説明を行うとともに既合併市町の例などを紹介した。

（宮城県公文書館）
・当館主催の市町村職員を対象とした研修会において合併時の公文書の保存等をテーマに取り上げ啓蒙を行った。
（茨城県立歴史館）
・館主催の市町村行政文書保存講習会、市町村史料保存担当者研修会において助言した。
（栃木県立文書館）
・市町村文書保存担当者講習会の開催。
（愛知県公文書館）
・県史編さん室主催の市町村史誌担当者連絡会議に参加し、合併による文書散逸の注意喚起を行い、当館の文書等収集基準を配布するなどした。
（京都府立総合資料館）
・「文書及び資料の保存に関する市町村担当者会議」を開催。
（和歌山県文書館）
・県庁文書主管課及び市町村合併担当課と協力し、市町村の職員を対象に講演会を実施した。
（広島県立文書館）
・県市町村公文書等保存活用連絡協議会を県内市町村とともに結成し、年二回の総会・講習会、研修会等の活動を通じて合併時の公文書の散逸防止に取り組んできた。
（徳島県立文書館）
・公文書管理・保存講座で市町村職員の参加を得て、安易に公文書を廃棄しない、選別まで保管しておく等助言、指導を行った。
（香川県立文書館）
・市町村職員を集め、公文書の保存についての研修会を開いた。
（本渡市アーカイブス）
・研修会の開催。

(2)　要請文を館長名で各市町村長や教育長及び合併協議会長等に送付しての指導助言
（福島県歴史資料館）
・館長名で公文書保存の要望書を各市町村長・議会議・教育長あてに送付した。
（千葉県文書館）
・史料保存活用連絡協議会会長名（館長）で市町村合併に際しての公文書の保存について（要請）」を市町村長及び教育庁あてに送付した。
（広島県立文書館）
・県内市町村長あての公文書保存用成分を送付。
（大分県公文書館）
・要請文として各市町村長や教育長及び合併協議会長島に送付した。

(3)　リーフレット作成、配布
（京都府立総合資料館）
・リーフレット『「歴史資料としての文書」の保存と活用のために』を配布の上、合併後の新市町村に適切に引き継がれるよう指導助言した。

● 指導助言の内容

(1) 基準、ガイドライン、要望等を周知

（宮城県公文書館）

・歴史的公文書の収集基準について、当館の基準を参考として示した

（北海道立文書館）

・どのような文書を残したらよいかという問い合わせに対し、新潟県歴史資料保存活用連絡協議会作成の指針等紹介した。

（茨城県立歴史館）

・公文書保存の重要性や県の場合（例）を説明した。

（新潟県立文書館）

・公文書を保存するにあたって手順や具体的な公文書名を示してもらいたいという要望が多くガイドラインを作成。

（長野県立歴史館）

・市町村より歴史資料として重要な文書の基準を尋ねられたので市誌、村誌、記念誌に利用したもの、地域の建設にあたり、結節となった時期の文書と回答した。

（鳥取県公文書館）

・前回の合併以前の旧役場資料の廃棄を行わないよう又安易な公文書の廃棄を行わないように要請。過去の合併の前後で何が起こったのか市町村誌史の編さんに多大な支障が出ていることなどの実例をあげて説明。

（広島市公文書館）

・安易に廃棄を行わないよう要望した

(2) 文書保存の方法、整理台帳・目録の作成について指導。

（栃木県立文書館）

・文書保存の方法、整理台帳の作成。

（徳島県立文書館）

・ある町村では明治期の公文書の目録の作成について指導、協力をおこなった。

（山口県文書館）

・ダンボール等への保存容器の収納と目録の作成。

（大分県公文書館）

・公文書選別の際のガイドライン、文書管理規定の改正案等提示。

（松本市文書館）

・収納場所の確保

(3) その他

（富山県公文書館）

・講演会の内容についてアドバイスをした。

（本渡市アーカイブス）

・文書を保存する保存箱の配布。

● 指導助言をして気付いたこと

（群馬県立文書館）

・合併後、当分支所に残すという市町村が多かった。

・収集、選別方法について県が何らかの指針を示して欲しいという意見があった。

（岡山県立記録資料館）

・市町村の方は指導助言以上の強制を必要とされており、明確な保存ガイドランを望んでいる。

（香川県立文書館）

・担当者によって市、町の対応に差がある

（茨城県立歴史資料館）

・講習会、研修会を開催して参加した各市町村の担当者から公文書の重要性や保存の意義に対する意識の高まりがみられた。

５．合併した旧市町村の公文書等を貴館が受け入れ保存されましたか。いずれかに○印をお付けください。

①　すべて受け入れた・・・　１

②　一部受け入れた・・・・　３

③　受入れていない・・・・２５

④　その他・・・・・・・・　３

・（川崎市公文書館）公文書館解説時に他部署から移管

・（香川県立文書館）一部預かり

・（北海道立文書館）未検討

６．「受入れた」場合は、どのような条件、契約をされましたか。

（鳥取県立公文書館）

・当館所定の寄贈、寄託申込書等をかわした。

（松本市文書館）

・市の規則に基づいて整理等の実施して旧村の文書一部を受け入れた。

合併時の公文書保存に関するアンケート結果概要（都道府県）

送付　４７　回答　３８（81%）

１．合併する（した）市町村に公文書等の保存について指導助言をされましたか。いずれかに○印をお付けください。

(1) 指導助言をした・・・・２０

●「指導助言」の方法・内容

① 会議、研修会、講習会を開催、又は参加しての指導助言等

（青森県、京都府）

・「文書及び資料の保存に関する市町村担当者会議」を開催し、合併後の市町村に適切に引き継がれるように指導助言した。

（宮城県）

・県内市町村合併協議会運営等に関する意見交換会において公文書保存について説明。

・市町村へ直接ではないが県庁部課長、公所長会議において各所属長へ説明を行った。

（秋田県）

・市町村史料保存機関連絡会議を開催（テーマ「合併と保存」3 ヵ年連続）するとともに、県合併支援室主催の合併に関する会合で公文書保存について要請。

（長野県）

・教育委員会事務局で文化財保護研修会を開催し、講演会を事例発表の中で助言した。

（三重県、岡山県）

・市町村担当者を対象に「市町村合併資料保存研修会」を開催した。

（愛媛県）

・教育委員会での文化財保護行政担当者会議等により合併の際に公文書の散逸、廃棄等がないように要請した。

(香川県)

・文書館が保存についての研修会を開催した。

(高知県)

・市町村助役、総務・財政担当課長会で「市町村合併時における公文書等の保存について」の趣旨を説明。

② 文書で通知しての指導助言等

(山形県、東京都、高知県、佐賀県、)

・総務省からの市町村合併時における公文書の保存についての通知を受けて、文書で各市町村に周知。

（茨城県）
・市町村合併時における公文書等の散逸や安易な廃棄を防止し、公文書等の引継ぎの円滑化と保存の徹底に遺漏のないよう文書で要請を行った。
（山梨県）
・合併協議会の指導
（岐阜県）
・書面で公文書等の適切な引継ぎ、保存をするように依頼した。
（島根県）
・合併に伴う文書の大量廃棄による資料の散逸防止について文書で依頼
（鳥取県）
・安易な公文書の廃棄を行わないことを要請。過去の合併時における史料散逸の実例を説明。
（熊本県）
・市町村合併時における公文書等の適正な取扱いを依頼。全国歴史資料保存利用関連絡協議会からの要請文の写しを送付。

③リーフレットの配布
（京都府）
・『「歴史資料としての文書」の保存と活用のために』を配布。
（岡山県）
・合併前に関係市町村を訪問し、保存マニュアル案を提示した。
（福岡県）
・市町村助役会議において総務省が平成 14 年 2 月に発した「市町村合併における公文書等の保存について」を資料として配布した。

(2) 指導助言していない・・・・１１

(3) その他・・・・7
（群馬県）
・市町村公文書等保存活用連絡協議会（県立文書館が事務局）の事務局が市町村を数ヶ所訪問し公文書の適正な管理、保存について要請した。
（埼玉県）
・県の文書課では助言等していないが、県立文書館が事務局の地域史料活用連絡協議会で助言等おこなった。
（宮崎県）
・現在調査を行っており、調査終了後支援、助言を行う見込みである。
（鹿児島県）
・当課では県が保有する公文書の保存、管理に係る業務を所管しており、市町村が保有する公文書の保存に係る業務は所管外であるので、指導、助言はしていない。

（沖縄県）

・公文書館より県内市町村あてに「市町村合併時における公文書の保存について」要請文を送付

２．合併した旧市町村の公文書等を管下の公文書館等で受け入れ保存されましたか。いずれかに〇印をお付けください。

①　すべて受入れた・・・・　０
②　一部受入れた・・・・・　２
③　受入れていない・・・・３５
④　その他・・・・・・・・　０
⑤　未回答・・・・・・・・　１

３．合併市町村の公文書等を「受入れた」機関の名称をお書きください。

・県立公文書館（鳥取県）

４．「受入れていない」と答えられた場合は、合併旧市町村の公文書等の保存について、どのような助言等をされましたか。

①　助言していない（１０）
②　助言した（２０）
　・設問１での回答と同じ指導助言
③　その他（７）

５．公文書館等を設置していない場合、公文書館（文書館）等を設置する予定はありますか。いずれかに〇印をお付けください。

①　予定している・・・・・・・・　１
②　検討している・・・・・・・・　７
　（岩手県）・財政事情により計画凍結中
③　予定も検討もしていない・・・１０
　（山形県）・ただし文化的価値のある公文書については収集保存を行っている。
④　その他・未記入・・・・・・　２０
　（佐賀県）・独立した公文書館は設置していないが歴史文書の保存と閲覧を行っている。

６．その他ご意見等がありましたら、ご記入ください。

（宮城県）

・合併に伴う公文書保存について、国立公文書館・都道府県・市町村、それぞれが措置、対応すべき指針を示していただきたい。

・国立公文書館からも各市町村へ確実に保存するよう通知されたい。

合併時の公文書保存に関するアンケート結果概要（合併市町村）

送付　１３５（H11.4.1～17.1.1 合併市町村）
回答　１１０（81%）

１．合併時に、旧市町村の公文書（現用以外の文書）等は、どのような状況にありますか。いずれかに〇印をお付けください。

① すべて保存している・・・・・・・・・・・５３
② 一部保存している（一部廃棄した）・・ ５６
③ 廃棄した・・・・・・・・・・・・・・・・ ０
④ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・ ０
⑤ 未回答・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

（１）「廃棄（一部廃棄も含む）した」場合は、どのような基準で処置しましたか。
① 文書管理規定を基準として選別、廃棄。（１３）
② 文書保存基準により選別、廃棄。保存期限が経過した文書のうち歴史資料として重要な文書を保存。（９）
③ 文書保存基準により保存年限を経過した文書を廃棄。（２０）
④ 有識者（歴史家、アーキビスト）、学芸員により選別、廃棄。（２）
⑤ 担当者、市町村の判断により選別、廃棄。（３）
⑥ 各町共通文書については一町分のみ保存し、あとは廃棄。（１）
⑦ 未回答（８）

（２）「廃棄（一部廃棄も含む）」処分するについては、県あるいは県の公文書館等の関係機関の助言指導等を受けましたか。
① 受けた（２）
② 受けていない（３２）
③ 未回答（１７）

（千葉県野田市）・直接の助言指導等は受けていないが、当市が史料保存活用連絡協議会の会員であるため、市史編さん担当者が公文書館等職員研修を受講した。
（山梨県北杜市）・指導助言を受けずに旧町村の文書管理規定に基づき対応。
（新潟県新発田市）・県歴史資料保存活用連絡協議会が示した「市町村合併に伴う公文書等保存のためのガイドライン」を参考とした。
（山口県周防大島町）・昭和の合併以前の旧市町村役場は文書所在調査をうけた。
（鹿児島県鹿児島市）・アンケート４の通知（総務省からの通知）をうけた。

２．上記１で「すべて（一部）保存している」と答えられた場合、保存場所はどこですか。いずれかに〇印をお付けください。

現市役所、町村役場内、旧市町村役場（現支所）（９９）　市町村史編纂室（１）
公文書館（文書館）（３）　図書館（３）　資料館、歴史館等（１）
その他（１１）
【・倉庫（２）・市有施設（１）　・文書庫（１）　・内容未回答（７）】

３．公文書館法をご存知ですか。いずれかに○印をお付けください。

①　名前も内容も知っている・・・３０
②　名前は聞いたことがある・・・６１
③　知らない・・・・・・・・・・・１９

４．平成 14 年２月 18 日付け総行市第 22 号で総務省自治行政局市町村課長から各都道府県市町村合併担当部長あて通知した「市町村合併時における公文書等の保存について（要請）」をご存知ですか。いずれかに○印をお付けください。

①　知っている・・６１
②　知らない・・・４７
③　未回答・・・・・　１

５．公文書館等を設置していない場合、公文書館（文書館）等を設置する予定はありますか。いずれかに○印をお付けください。

①　予定している・・・・・・・　２（長野市、上越市）
②　検討している・・・・・・・・１３
（函館市、群馬県伊勢崎市、さいたま市、静岡市、滋賀県湖南市、奈良県葛城市、島根県安来市、広島県安芸高田市、呉市、愛媛県鬼北町、香川県東かがわ市
愛媛県西予市（旧城川町には有)、長崎県対馬市）
③　予定も検討もしていない・・８８
④　その他・・・・・・・・・・　７
（岐阜県郡上市)・保存場所不足から話題となったが具体的検討には入ってない。
（岡山県高梁市)・新庁舎建設計画の中で検討している。
（広島県江田島市)・文書館より保存、保管場所が優先課題である。
（山口県大島町)・合併後の組織、機構の整理統合により空いた建物・部屋の利用を検討している。
（愛媛県内子町)・文書館としての機能はないが図書館情報館がある。
・未回答

６．その他ご意見等がありましたら、ご記入ください。

（島根県隠岐の島町）
・情報公開のこともあり一箇所で管理したいが保存スペースがないため現在は合併前旧町村でそれぞれ管理している。
（島根県雲南市）
・市町村でのアーカイブスに対する認識は低い。現用、半現用においても同じである。まずは県立の公文書館の設置が急務ではないか。
（愛媛県鬼北町）
・現在保有している公文書の量は膨大であり保存場所に苦慮している。公文書の保存の必要性は認識しているが、評価・選別が困難なため、今後保存年数の経過とともに廃棄される可能性がある。
（鹿児島県鹿児島市）
・歴史資料として重要な価値を有する公文書であるかどうかの基準の作成について検討しているので、参考となる資料がほしい。

国公文第２３６号
平成１７年6月１６日

総務大臣
麻生太郎殿

独立行政法人国立公文書館長
菊池光興

市町村合併時における公文書等の保存について（要請）

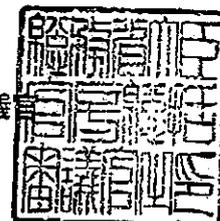
現在、全国の都道府県において、多くの市町村合併が進められております。これらの合併に際し、過去から伝えられてきた地域の歴史と住民の生活の記録である貴重な公文書等が散逸や安易な廃棄の危機にさらされ、将来の地域づくりの基盤となる情報資源の喪失が懸念されているところであります。このようなことにかんがみ、貴省におかれては、既に平成１４年２月１８日付けをもって「市町村合併時における公文書等の保存について（総行市第２２号）」の要請を都道府県に発出しておられます。

しかしながら、当館が、全国公文書館長会議の資料とするため、本年５月に、都道府県及び合併市町村等を対象として「合併時の公文書保存に関するアンケート」を行ったところ、別添のとおり、上記要請の趣旨が必ずしも十分には徹底しておらず、合併市町村等における公文書等の保存の取組みが十分でないことが明らかになりました。

つきましては、市町村合併が最終段階を迎えつつある今日、地域に伝えられてきた貴重な公文書等の散逸や安易な廃棄を防止し、将来に向けて的確な保存が図られるよう、改めて適切な措置を講ぜられることを要請いたします。

総行合第　５２５　号
平成１７年６月２４日

各都道府県知事　殿
（市町村合併担当課扱い）

総務省大臣官房総括審議官

市町村合併時における公文書等の保存の適正化について

標記の件については、これまでも、「市町村合併時における公文書等の保存について」（平成１４年２月１８日付け総行市第２２号）により通知してきたところでありますが、今般、独立行政法人国立公文書館長から別添のとおり要請があったので、あらためて適切な公文書等の保存、管理に努められるよう、管内の市町村に対する助言方よろしくお願いいたします。

また、併せて、管内の市町村に対し、この要請の内容を周知するようお願いいたします。

なお、公文書館法（昭和６２年法律第１１５号）第３条においては、地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有すると規定されていることを申し添えます。

公 文 書 館 一 覧 表

平成18年4月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所	在 地	電話番号	FAX番号	メールアドレス
【国】 (4)								
独立行政法人国立公文書館		菊池 光興	S 46 . 7 . 1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	03-3212-8806	tsaitou@archives.go.jp
宮内庁書陵部		折笠竹千代		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2792	sho11a@kunaicho.go.jp
防衛庁防衛研究所図書館		武貞 秀士	S 30 . 10 . 25	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239	genaff@nids.go.jp
外務省外交史料館		村田 遥人	S 46 . 4 . 15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514	yukuto murata@mofa.go.jp
【都道府県】(29)								
北海道立文書館	知事	神 信行	S 60 . 7 . 15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5073	011-232-1851	somu.monjyo1@pref.hokkaido.lg.jp
宮城県公文書館	知事	小幡 昭夫	H 13 . 4 . 1	983-0851	仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	022-791-9344	koubun@pref.miyagi.jp
秋田県公文書館	知事	大渕 芳雄	H 5 . 11 . 2	010-0952	秋田市山王新町14-31	018-866-8301	018-866-8303	koubun@apl.pref.akita.jp
福島県歴史資料館	教育	長谷川文夫	S 45 . 7 . 31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195	office@history-archives.fks.ed.jp
茨城県立歴史館	教育	稲葉 節生	S 48 . 4 . 1	310-0034	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277	daihyou@rekishikan.museum.ibk.ed.jp
栃木県立文書館	教育	鈴木 良治	S 61 . 4 . 1	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452	monjyo@pref.tochigi.jp
群馬県立文書館	教育	秋池 武	S 57 . 4 . 1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628	support@archives.pref.gunma.jp
埼玉県立文書館	教育	岡野 義男	S 44 . 4 . 1	336-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539	p650112@pref.saitama.lg.jp
千葉県文書館	知事	久保田孝作	S 63 . 6 . 15	260-0013	千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7555	043-227-7550	w.iijm@ma.pref.chiba.lg.jp
東京都公文書館	知事	脇 憲一	S 43 . 10 . 1	105-0022	港区海岸1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458	s0000015@section.metro.tokyo.jp
神奈川県立公文書館	知事	原田公道	H 5 . 11 . 1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459	kobun.0219@pref.kanagawa.jp
新潟県立文書館	教育	浅間 伸一	H 4 . 4 . 1	950-8602	新潟市女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737	archives@mail.lalanet.gr.jp
富山県公文書館	知事	藤平 幹夫	S 62 . 4 . 1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093	kobunsho01@pref.toyama.lg.jp
福井県文書館	知事	岩本 文男	H 15 . 2 . 1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8890	0776-33-8891	bunshokan@pref.fukui.lg.jp
長野県立歴史館	教育	瀬良 和征	H 6 . 11 . 3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996	rekisikan@pref.nagano.jp
岐阜県歴史資料館	知事	側島 哲	S 52 . 4 . 1	500-8014	岐阜市夕陽ケ丘4	058-263-6678	058-263-6654	c3061000@.pref.gifu.lg.jp
愛知県公文書館	知事	伊藤 克博	S 61 . 7 . 1	460-0001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902	kobunshokan@pref.aichi.lg.jp
京都府立総合資料館	知事	辻 逸司	S 38 . 10 . 28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9466	shiryokan-rekishi@mail.pref.kyoto.jp
大阪府公文書館	知事	荻布 孝	S 60 . 11 . 11	558-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552	homu-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
兵庫県公館県政資料館	知事	内藤 正男	S 60 . 4 . 17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902	bunshoka@pref.hyogo.jp
奈良県立図書情報館	教育	千田 稔	H 17 . 4 . 1	630-8135	奈良市大安寺西1－1000	0742-34-5514	0742-34-2777	info@library.pref.nara.jp
和歌山県立文書館	知事	仁坂 洋員	H 5 . 4 . 1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	073-436-9541	tanaka_s0038@pref.wakayama.lg.jp
鳥取県立公文書館	知事	向井 保	H 2 . 10 . 1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	0857-22-3977	kobunsho@pref.tottori.jp
岡山県立記録資料館	知事	在間 宣久	H 17・4・1	700-0807	岡山市南方2－13－1	086-222-7838	086-222-7842	kirokushiryokan@pref.okayama.jp
広島県立文書館	知事	石本 俊憲	S 63 . 10 . 1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541	monjokan@pref.hiroshima.jp
山口県文書館	教育	木原 宏	S 34 . 4 . 1	753-0083	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117	a50703@pref.yamaguchi.lg.jp
徳島県立文書館	教育	立石 恵嗣	H 2 . 4 . 1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199	arc-iken@mt.tokushima-ec.ed.jp
香川県立文書館	知事	山根 敏春	H 6 . 3 . 28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7198	bunshokan@pref.kagawa.jp
大分県公文書館	知事	渡辺 善吾	H 7 . 2 . 28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-546-8840	097-546-8849	a11103@pref.oita.lg.jp
沖縄県公文書館	知事	伊波 謙	H 7 . 4 . 1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879	kamiyanz@pref.okinawa.lg.jp

平成18年4月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所	在　地	電話番号	FAX番号	メールアドレス
【政令指定都市】(7)								
川崎市公文書館	市長	伊藤　佳之	S 59．10．1	211-0051	川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400	16koubun@city.kawasaki.jp
名古屋市市政資料館	市長	榊原　正城	H 元．10．11	461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398	a9530051-02@somu.city.nagoya.lg.jp
大阪市公文書館	市長	庄谷　邦幸	S 63．7．1	550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5482	ba0007@city.osaka.lg.jp
神戸市文書館	市長	伊藤　順造	H 元．6．19	651-0056	神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840	jyunzo_itoh@office.city.kobe.jp
広島市公文書館	市長	角屋　正法	S 52．4．1	730-0051	広島市中区大手町4－1－1大手町平和ビル6－8階	082-243-2583	082-542-8831	koubun@city.hiroshima.jp
北九州市立文書館	市長	野上　久男	H 元．11．1	803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529	sou-bunshokan@mail2.city.kitakyushu.jp
福岡市総合図書館	教育	生田　征生	H 8．6．29	814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609	library-bungaku.BES@city.fukuoka.jp
【市区町村】(11)								
久喜市公文書館	市長	井出　健次	H 5．10．1	346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1996	koubunsyo@kuki-city.jp
八潮市立資料館	教育	豊田　貞男	H 元．11．23	340-0831	八潮市南後谷763-50	048-997-6666	048-997-8998	bunkazai@city.yashio.lg.jp
板橋区公文書館	区長	川村　俊雄	H 12．4．1	173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294	kbunsho@city.itabashi.tokyo.jp
藤沢市文書館	市長	田中　仁文	S 49．7．1	251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172	monjyo@city.fujisawa.kanagawa.jp
松本市文書館	市長	小松　芳郎	H 10．10．1	390-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337	bunshokan@city.matsumoto.nagano.jp
守山市公文書館	市長	西村　信作	H 12．4．1	524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051	kobunsho@city.moriyama.shiga.jp
尼崎市立地域研究史料館	市長	下川　則夫	S 50．1．10	660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244	ama-chiiki-shiryokan@city.amagasaki.hyogo
下関文書館	教育	河口　俊幸	S 42．9．1	752-0967	下関市長府宮の内町1-30	0832-45-0328	0832-45-0424	kit-choh@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
城川文書館	教育	西岡　圭造	H 11．4．21	797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066	
本渡市天草アーカイブズ	教育	岡部　紀夫	H 14．4．1	863-0013	本渡市今釜新町3706	0969-27-5515	0969-27-5515	archives@city.hondo.kumamoto.jp
北谷町公文書館	町長	仲村渠　功	H 4．4．1	904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	098-936-8596	koubunsyo@chatan.jp
【オブザーバー】(1)								
宮崎県総務部総務課（宮崎県文書センター）		田中　哲郎	．．	880-8501	宮崎市橘通東1-9-30	0985-26-7027	0985-28-6659	somu@pref.miyazaki.lg.jp

(注)　「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市の「文書館」については「ぶんしょかん」、
これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。

平成 17 年度研究連絡会議議題等一覧

回数 開催月日	議題等	内容等
第 35 回 4 月 15 日	(1) 平成17年度調査・研究課題について	① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 所蔵資料の図版細目の作成、③ 当館所蔵の朝鮮本の解題、④ 館所蔵の歴史公文書等の内容等の調査研究について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の調査研究の方針及び見通しについて説明があり、いくつかの指摘がなされた上で了承された。
	(2) その他の検討事項について	① 移管基準の運用等改善方策に資する検討、② 公開基準のあり方検討、③ 研修の強化方策の検討について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の検討事項・検討方針等について説明があり、いくつかの指摘がなされた上で了承された。
第 36 回 5 月 27 日	(1) 国立公文書館が実施する平成 17 年度研修等計画について	国立公文書館が平成 17 年度において実施する研修等計画の概要について説明がなされた。この中でつくば分館見学会を、国の機関等において勤務する文書主管課等の職員向け研修と位置付けることとなった。
	(2) 国立公文書館が実施する研修等に関するするアンケート結果（平成 17 年 4 月実施）について	地方公文書館等に対して国立公文書館が実施する研修等に関するアンケートの結果について報告があった。 ・全国的に専門職員の非常勤化の傾向の中で、非常勤職員を 4 週間の養成課程へ派遣するのは難しい、との指摘もあるので、この問題を館長会議の議題の１つとすることとした。
	(3) 平成 17 年度国立公文書館研修カリキュラムの主な変更点について	平成 17 年度に国立公文書館が実施する研修のカリキュラムについては、各研修の位置付けを明確にした上で、公文書館を取り巻く環境の変化や受講生からのアンケートの結果等を踏まえ、より位置付けに即したカリキュラムとなるよう変更された主な点について説明があった。
第 37 回 6 月 10 日	(1) カナダ国立図書館公文書館訪問及び ICA 執行委員会出席報告	館長の ICA 副会長就任に伴い、ワシントンで開催された ICA 執行委員会に参加するとともに、カナダ国立図書館公文書館及びオタワ連邦レコードセンターを訪問した報告が随行した専門官からなされた。
	(2) 秋季特別展について（展示アドバイザー会議報告等）	平成 17 年秋季特別展についてテーマ（「統計に見る日本」（仮称））、開催時期、展示内容及び構成等について説明がなされた。これについて、早急に統計センター等と連携して、資料を確定する。館蔵資料以外の多様な媒体も検討する。常設展については、最低限のシンボル的なものを展示することとした。

回　　数 開催月日	議　　題　　等	内　　容　　等
第 38 回 6 月 24 日	(1) 『北の丸』掲載予定論文について	『北の丸』第 38 号に掲載予定の論文及びその内容について説明がなされ、原案どおり了承された。
	(2) 平成 17 年秋季特別展について	平成 17 年秋の特別展について、日程、タイトル、内容骨子、講演会、展示の特徴等について説明がなされた。
	(3) 平成 18 年春季特別展について	平成 18 年春の特別展について、テーマ、日程、講演会等について説明がなされた。
第 39 回 7 月 22 日	政府における文書の電子化と電磁的保存施策の現状について	経済産業省商務情報政策局情報政策課長羽藤秀雄氏から、「政府における文書の電子化と電磁的保存施策の現状について」と題して、政府における文書の電子化の促進に向けた取組み、「e-文書法」の概要、経済産業省における取組みについて説明があり、質疑応答が交わされた。
第 40 回 9 月 16 日	(1) 専門職員養成課程の専門官・研究官担当講座について	平成 17 年度に実施する専門職員養成課程において講座を受け持つそれぞれの専門官・研究官から、講座の内容について報告がなされた。
	(2) 平成 18 年春の特別展のテーマについて	平成 18 年春の特別展のテーマについて説明がなされ、了承された。また、平成 19 年秋の特別展は漢籍をテーマとすることとなった。
	(3) 移管と公開をめぐる最近の問題について	司法文書の移管及び BC 級戦犯資料の公開にかかる問題について、フリーディスカッションが行われた。
第 41 回 10 月 21 日	(1) 専門職員養成課程の専門官・研究官担当講座について	平成 17 年度に実施する専門職員養成課程において講座を受け持つそれぞれの専門官・研究官から、前回の研究連絡会議で説明できなかった残りの講義の内容について説明がなされた。
	(2) 平成17年度調査・研究課題の進捗状況について	① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 所蔵資料の図版細目の作成、③ 公開基準のあり方検討、について、それぞれ各テーマを担当する専門官・研究官から、本年度の調査研究の進捗状況について説明があり、いくつかの指摘がなされたうえで、了承された。
	(3) 平成 18 年度春の特別展について	平成 18 年春の特別展について説明がなされ、開催期間が決定された。
	(4) 民事判決原本の審査方法及び目録公開の変更について	民事判決原本の公開審査と目録作成の変更について説明がなされ、結論が出された。

回　数 開催月日	議　題　等	内　容　等
第 42 回 11 月 25 日	(1) 移管事務の進捗状況について	各府省庁担当専門官・研究官より、各府省庁からの事前申告及び事前協議対象文書のリスト提出状況、移管の申出状況、当館から各府省庁に対する移管照会状況等について報告があった。また、改正移管基準の運用上の問題点について説明がなされた。
	(2) その他の検討事項について	平成 18 年春の特別展展示検討会議について説明がなされた。 「電子媒体の公文書等の効率的な管理・保存に向けた最適な保存媒体と管理方策等についての検討に係る調査研究」の実施について説明がなされた。
第 43 回 12 月 16 日	(1) 国際会議参加報告について	EASTICA 第 7 回総会及びセミナー、第 38 回国際公文書館円卓会議、韓・日歴史資料情報化関係機関専門化フォーラムについて説明がなされた。
	(2) その他の検討事項について	「電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する研究会」の検討状況について説明がなされた。
第 44 回 1 月 20 日	(1) 平成 18 年度秋季特別展のテーマについて	・平成 18 年度秋季特別展について、開催日程、テーマ案について説明がなされた。これに対し、18 年秋季、19 年春季の展示テーマについて、19 年が憲法制定 60 周年であることから、19 年春季展示会の開催期日、内容について多面的に考えることとし、次回研究連絡会議までに展示の内容や骨子を考えてくることとした。 ・展示アドバイザー会議のあり方について単に展示内容等だけにとどまらず、テーマについても検討する場としてはどうか。開催日程については、原案どおりとし、テーマについては、次回研究連絡会議までに骨子、内容を詰めておくこととした。
	(2) 恩給裁定原簿（非公開）に対する閲覧申込みについて	旧総務庁から移管された恩給裁定原簿の公開請求について経緯及び取扱い方針（案）について説明がなされた。これに対し、請求者の目的や公開した場合の影響等について議論がなされ、案(1)①の案とすることとした。
	(3) 「全鮮優良刑事座談会記録」（要審査）に対する閲覧申込みについて	「全鮮優良刑事座談会記録」（要審査）に対する閲覧申込みについての経緯及び対応方針（案）について説明がなされ、当該資料の利用規則に則した公開を行うこととし、その際、取り扱いには移管元省庁からの信頼を損なうことのないよう細心の注意を払うこととされた。
	(4) 「公文書管理法研究会」WG 要綱のための論点整理	NIRA(総合研究開発機構)の公文書管理法研究会で検討がなされている「文書管理法」の要綱案策定のための論点整理について現状報告がなされた。今後、館として報告に対する意見をとりまとめ研究会に対しての要綱案が出されるまでにフィードバックしていくこととされた。

回　　数 開催月日	議　　題　　等	内　　容　　等
第45回 2月3日	海外における情報専門職としてのアーキビストの養成と日本の今後について－グローバルな情報流通を目指して－	独立行政法人メディア教育開発センター教授の三輪眞木子氏から、「海外における情報専門職としてのアーキビストの養成と日本の今後について－グローバルな情報流通を目指して－」と題して、海外における図書館情報学カリキュラムの研究プロジェクトの紹介、アジアにおける情報専門職教育の動向及びこれと比べた日本の特色、アーキビストに求められる今後の課題等について講演がなされ、これに対し、資格としてのアーキビストに求められる資質や品質の保証等について質疑が交わされた。
第46回 3月24日	(1) 平成17年度調査・研究課題について（総括）	① 展示会開催のための所蔵資料の調査研究、② 所蔵資料の図版細目の作成、③移管基準の運用改善方策に資する検討、④公開に関する合理的な手続き及び公開基準のあり方、⑤　電子媒体の公文書等の効率的な管理・保存に向けた最適な保存媒体と管理方策等についての検討、について、それぞれ各テーマを担当する担当者から、本年度の調査研究の結果について報告があった。
	(2) 人材養成充実強化に関する検討について	国立公文書館が平成 18 年度において実施する研修カリキュラムについて説明がなされた。